

令和 5 年 度

氷見市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

氷 見 市 監 査 委 員

監 第 3 1 号
令和6年8月26日

氷見市長 林 正 之 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和
松 原 博 之

令和5年度氷見市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度氷見市水道事業会計、氷見市病院事業会計及び氷見市下水道事業会計の決算を氷見市監査基準に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	2
1 業 務 の 実 績	2
2 予 算 と 決 算 の 状 況	4
3 経 営 の 状 況	9
4 財 政 の 状 況	15
5 未 収 金 の 状 況	18
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	18
7 む す び	19
別表1 氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書	21
別表2 氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表	22
別表3 氷見市水道事業会計性質別費用構成表	24
別表4 県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移	24
病 院 事 業 会 計	25
1 業 務 の 実 績	25
2 予 算 と 決 算 の 状 況	28
3 経 営 の 状 況	34
4 財 政 の 状 況	38
5 未 収 金 の 状 況	40
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	40
7 む す び	41
別表1 氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書	43
別表2 氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表	44

下 水 道 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・	4 5
1 業 務 の 実 績	・ ・ ・ ・ ・	4 5
2 予 算 と 決 算 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	4 7
3 経 営 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5 4
4 財 政 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5 9
5 未 収 金 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	6 2
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	・ ・ ・ ・ ・	6 2
7 む す び	・ ・ ・ ・ ・	6 3
別表1 氷見市下水道事業会計損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	6 5
別表2 氷見市下水道事業会計貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	6 6
別表3 氷見市下水道事業会計性質別費用構成表	・ ・ ・ ・ ・	6 8

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。
 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位
 まで表示した。
 したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和5年度氷見市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象

令和5年度氷見市水道事業会計決算
令和5年度氷見市病院事業会計決算
令和5年度氷見市下水道事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和6年6月4日から同年8月23日まで

第3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計決算書、財務諸表と諸帳簿の照合を行うとともに必要な事項については、それぞれ資料の提出と説明を求めて審査した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示し、計数は正確であると認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	前年度対比		令 和 4 年 度 類似団体
				増減(C) (A)－(B)	増減率 (C) / (B)	
行政区域内人口 (a)	人	42,866	43,765	-899	-2.1	—
給水人口 (b)	人	37,135	38,082	-947	-2.5	—
普及率 (b)/(a)	%	86.6	87.0	-0.4	—	93.9
給水戸数	戸	14,060	14,180	-120	-0.8	—
配水能力 (c)	m ³ /日	24,088	24,088	0	0.0	—
総配水量 (d)	m ³	5,263,330	5,262,894	436	0.0	—
有収水量 (e)	m ³	4,370,073	4,466,950	-96,877	-2.2	—
有収率 (e)/(d)	%	83.0	84.9	-1.9	—	85.3
1日最大配水量 (f)	m ³	24,280	23,070	1,210	5.2	—
1日平均配水量 (g)	m ³	14,381	14,419	-38	-0.3	—
1日平均有収水量	m ³	11,940	12,238	-298	-2.4	—
施設利用率 (g)/(c)	%	59.7	59.9	-0.2	—	59.5
負荷率 (g)/(f)	%	59.2	62.5	-3.3	—	82.0
最大稼働率 (f)/(c)	%	100.8	95.8	5.0	—	72.6
職 員 数	人	10	10	0	0.0	—
導送配水管延長 (h)	km	490.7	490.5	0.2	0.0	—
配水管使用効率 (d)/(h)	m ³ /m	10.7	10.7	0.0	0.0	10.5
県営水道受水量	m ³ /日	15,475	15,635	-160	-1.0	—
県営水道受水単価	円/m ³	55	55	0	0.0	—

(注1) 行政区域内人口は、年度末の住民基本台帳に基づく数値

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5
(総務省HP令和4年度水道事業経営指標による)

前年度と比較すると、総配水量は5,263,330 m^3 で4,36 m^3 （0.0%）の増、有収水量は4,370,073 m^3 で96,877 m^3 （2.2%）の減である。

総排水量が増となった一方で有収水量が減となった結果、有収率は83.0%となり、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

施設利用率は59.7%で0.2ポイント減、負荷率は59.2%で3.3ポイント減、最大稼働率は100.8%で5.0ポイント増となっている。

1日最大配水量が配水能力を超えたのは、今年1月1日に発生した能登半島地震で市内全域が一時的に断水となり、配水可能地域を順次拡大していく中で大量の水を通水して漏水調査しなければならず、受水しながら配水し続けたからである。

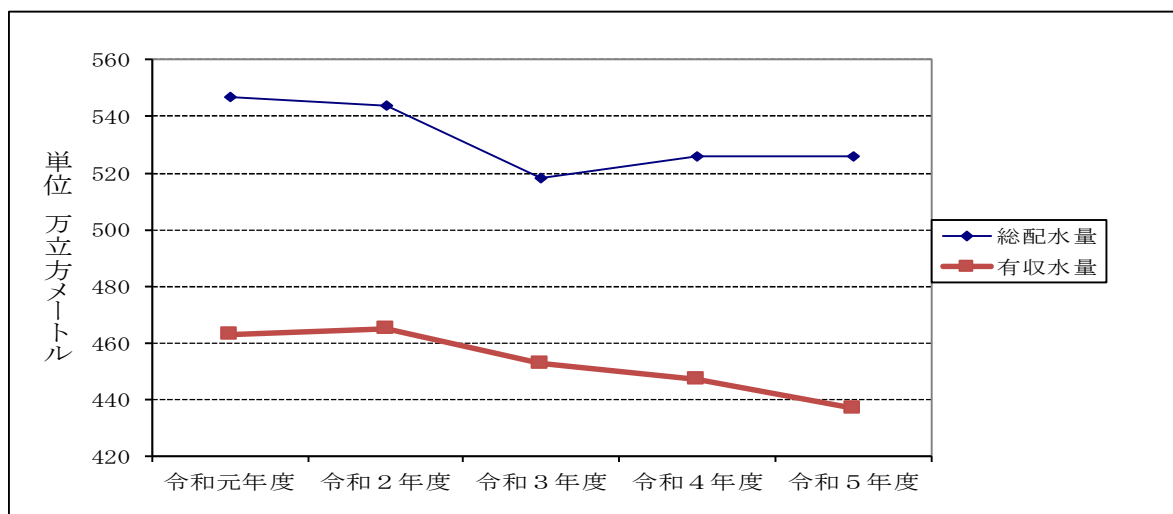
導送配水管の総延長は490.7kmで0.2kmの増、配水管使用効率は10.7 m^3/m で、前年度と同じである。

当年度の県営水道からの年間受水量は1日あたり15,475 m^3 で前年度と比較して160 m^3 （1.0%）が減となった。受水費総額（税抜き）を年間受水量で割った受水単価は55円/ m^3 となり、前年度と同額である。

5カ年間の総配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

（単位 m^3 、%）

区 分	総配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B)/(A)
令和元年度	5,467,757	4,633,981	84.75
令和2年度	5,436,335	4,653,144	85.59
令和3年度	5,182,725	4,532,090	87.45
令和4年度	5,262,894	4,466,950	84.88
令和5年度	5,263,330	4,370,073	83.03



2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（1）収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
水道事業収益	1,294,156	-21,065	1,273,091	1,289,377	16,286	101.3	97,375
営 業 収 益	1,129,283	-100,000	1,029,283	1,043,408	14,125	101.4	94,787
営 業 外 収 益	145,624	30,140	175,764	177,546	1,782	101.0	2,588
特 別 利 益	19,249	48,795	68,044	68,423	379	100.6	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
水道事業費用	1,209,065	95,878	0	1,304,943	1,172,781	0	132,162	89.9	58,886
営 業 費 用	1,131,767	-4,122	0	1,127,645	1,052,945	0	74,700	93.4	51,864
営 業 外 費 用	73,798	0	0	73,798	42,999	0	30,799	58.3	83
特 別 損 失	3,000	100,000	0	103,000	76,837	0	26,163	74.6	6,939
予 備 費	500	0	0	500	0	0	500	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,289,377千円で、予算額1,273,091千円に対し16,286千円の増で収入率は101.3％である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,172,781千円で、予算額1,304,943千円に対し132,162千円の不用額が生じており、執行率は89.9％である。これは、営業費用で74,700千円、営業外費用で30,799千円が不用となったことなどによるものである。この結果、予算では31,852千円の損失を見込んでいたが、決算では116,596千円の利益となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	398,727	-40,000	57,200	415,927	205,948	-209,979	49.5	79
企 業 債	285,700	-20,000	57,200	322,900	162,900	-160,000	50.4	0
国 庫 補 助 金	66,666	-20,000	0	46,666	19,303	-27,363	41.4	0
工 事 負 担 金	35,875	0	0	35,875	17,093	-18,782	47.6	79
出 資 金	5,034	0	0	5,034	5,034	0	100.0	0
負 担 金	5,452	0	0	5,452	1,618	-3,834	29.7	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
資 本 的 支 出	961,645	-57,504	126,379	1,030,520	638,623	332,611	59,286	62.0	35,573
建 設 改 良 費	733,234	-57,504	126,379	802,109	410,213	332,611	59,285	51.1	35,573
企 業 債 償 還 金	228,411	0	0	228,411	228,410	0	1	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は205,948千円で、予算額415,927千円に対し、209,979千円の減となっており、収入率は49.5%である。これは、企業債で160,000千円、国庫補助金で27,363千円、工事負担金で18,782千円の減となったことなどによるものである。

決算額の内訳をみると企業債162,900千円、国庫補助金19,303千円、工事負担金17,093千円、出資金（簡易水道事業債償還元金分に係る一般会計出資金）5,034千円、負担金1,618千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は638,623千円、予算額1,030,520千円に対し執行率は62.0%となっている。予算残額391,897千円のうち建設改良費において332,611千円を翌年度に繰り越し、59,286千円の不用額が生じている。

決算額の内訳をみると建設改良費４１０，２１３千円（設備拡張費１，４４８千円、増補改良費４０６，４９４千円、営業設備費２，２７１千円）、企業債償還金２２８，４１０千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額４３２，６７５千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額３５，５７３千円、過年度分損益勘定留保資金１６８，６９２千円及び減債積立金２２８，４１０千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	令和５年度		令和４年度		比較増減	
	金額（Ａ）	構成比	金額（Ｂ）	構成比	金額（Ｃ）	(Ｃ)／(Ｂ)
企 業 債	162,900	79.1	300,700	90.9	-137,800	-45.8
国 庫 補 助 金	19,303	9.4	7,993	0.0	11,310	141.5
工 事 負 担 金	17,093	8.3	8,963	2.7	8,130	90.7
出 資 金	5,034	2.4	5,849	1.8	-815	-13.9
負 担 金	1,618	0.8	7,282	2.2	-5,664	-77.8
計	205,948	100.0	330,787	97.6	-124,839	-37.7

支 出

(単位 千円、%)

区 分	令和５年度		令和４年度		比較増減	
	金額（Ａ）	構成比	金額（Ｂ）	構成比	金額（Ｃ）	(Ｃ)／(Ｂ)
建 設 改 良 費	410,213	64.2	747,864	75.8	-337,651	-45.1
企 業 債 償 還 金	228,410	35.8	239,087	24.2	-10,677	-4.5
計	638,623	100.0	986,951	100.0	-348,328	-35.3

当年度と前年度を比較すると、収入は１２４，８３９千円の減、支出では３４８，３２８千円の減となっている。これは、能登半島地震の影響により、当年度に計画していた老朽管更新等の工事費が翌年度に多く繰越されたことによるものである。

(3) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債について

当年度に借り入れた企業債は162,900千円で、予算で定めた限度額322,900千円以内で執行されている。

水道事業における企業債の現在高は、前年度末より65,510千円減の2,783,784千円である。

借入明細は次のとおりである。

(単位 千円、%)

項 目	借 入 先	金 額	利 率	備 考
上水道事業債	財政融資資金	52,700	0.40	令和6年2月21日発行
上水道事業債	財政融資資金	79,600	0.40	令和6年3月25日発行
上水道事業債	財政融資資金	30,600	0.40	令和6年3月25日発行
計		162,900		

(単位 千円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	2,546,100	162,900	199,142	2,509,858
地方公共団体金融機構	303,194	0	29,268	273,926
計	2,849,294	162,900	228,410	2,783,784

イ 一時借入金について

当年度において、一時借入れは行われていない。

(4) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当 初 予算額	補 正 予算額	計	予備費 充当額	予 算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	70,326	-1,138	69,188	0	69,188	60,801	8,387	87.9
営業費用	54,456	-3,500	50,956	0	50,956	45,133	5,823	88.6
建設改良費	15,870	2,362	18,232	0	18,232	15,668	2,564	85.9

(注) 会計年度任用職員含む

(5) たな卸資産の購入

たな卸資産購入額の決算額は、7,017千円（うち仮払消費税は638千円）で、予算で定めた限度額12,571千円以内で執行されている。

(6) 消費税及び地方消費税について

当年度の消費税額及び地方消費税額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		金 額	
仮受消費税	水道事業収益	97,375	計 (A) 97,454
	資本的収入	79	
仮払消費税	水道事業費用	58,886	計 (B) 95,097
	資本的支出	35,573	
	貯蔵品	638	
一括比例配分方式による仕入控除税額の減額調整		11,053	計 (C) 11,053
納付税額		(A) - ((B) - (C)) 13,410	

(注) 氷見市水道事業における課税売上割合は95%以上であるが、課税売上高が5億円を超えるため、一括比例配分方式を選択して仕入控除税額を計算した。

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（1） 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位 千円、％）

	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
	金額（A）	金額（B）	金額（C）	(C) / (B)
営業収益	948,620	1,008,446	-59,826	-5.9
営業費用	1,001,081	1,006,219	-5,138	-0.5
営業利益(損失)	-52,461	2,227	-54,688	-2,455.7
営業外収益	174,959	198,790	-23,831	-12.0
営業外費用	42,916	48,373	-5,457	-11.3
経常利益	79,582	152,644	-73,062	-47.9
特別利益	68,423	724,288	-655,865	-90.6
特別損失	69,898	143,887	-73,989	-51.4
当年度純利益	78,107	733,045	-654,938	-89.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	228,410	239,087	-10,677	-4.5
当年度未処分利益剰余金	306,517	972,132	-665,615	-68.5

当年度の営業収益は、前年度に比べ59,826千円が減となり、営業費用を差し引いた営業損失は52,461千円となった。これは、今年1月1日に発生した能登半島地震への対応で1月使用分の水道料金を全額減免したことが影響している。ただし、当該減免にかかる減収分の一部（基本料金分）については、一般会計補助金で補てんされており、その繰入額は営業外収益の中に含まれている。

営業外収益は174,959千円で前年度より23,831千円減となったが、これは前年度に2か月分の基本料金を減免しその減収分全額が一般会計補助金で補てんされたことや消費税還付金の収入があったことなどが要因となっている。

特別利益は前年度より655,865千円が減となり、特別損失は73,989千円が減となった。減となった要因は、前年度は水道施設台帳整備により特別利益と特別損失に修正額を計上したためであるが、当該修正分は現金の収支を伴っていない。

その結果、当年度純利益は、前年度より654,938千円減の78,107千円となり、前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額は228,410千円で、当年度未処分利益剰余金は、306,517千円となった。

(2) 前年度との比較

経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
給 水 収 益	947,894	79.5	1,007,829	52.2	-59,935	-5.9
簡 易 水 道 収 益	564	0.0	550	0.0	14	2.5
その他営業収益	162	0.0	67	0.0	95	141.8
受 取 利 息	415	0.0	1,386	0.1	-971	-70.1
他 会 計 補 助 金	29,921	2.5	60,435	3.1	-30,514	-50.5
長期前受金戻入	111,503	9.4	104,362	5.4	7,141	6.8
雑 収 益	33,120	2.8	32,607	1.7	513	1.6
特 別 利 益	68,423	5.7	724,288	37.5	-655,865	-90.6
計	1,192,002	100.0	1,931,524	100.0	-739,522	-38.3

費 用

(単位 千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
原水及び浄水費	328,596	29.5	327,417	27.3	1,179	0.4
配水及び給水費	137,901	12.4	143,845	12.0	-5,944	-4.1
総 係 費	107,229	9.6	117,072	9.8	-9,843	-8.4
減 価 償 却 費	411,143	36.9	410,601	34.3	542	0.1
資 産 減 耗 費	14,999	1.3	6,046	0.5	8,953	148.1
簡 易 水 道 費	1,213	0.1	1,238	0.1	-25	-2.0
支 払 利 息	34,312	3.1	39,329	3.3	-5,017	-12.8
その他営業外費用	8,604	0.8	9,044	0.8	-440	-4.9
特 別 損 失	69,898	6.3	143,887	12.0	-73,989	-51.4
計	1,113,895	100.0	1,198,479	100.0	-84,584	-7.1

当年度と前年度を比較すると、収益は739,522千円の減、費用では84,584千円の減となっている。この結果、78,107千円の黒字決算となっている。

収益で増となった主なものは、長期前受金戻入7,141千円で、減となった主なものは、特別利益655,865千円、給水収益59,935千円、他会計補助金30,514千円である。

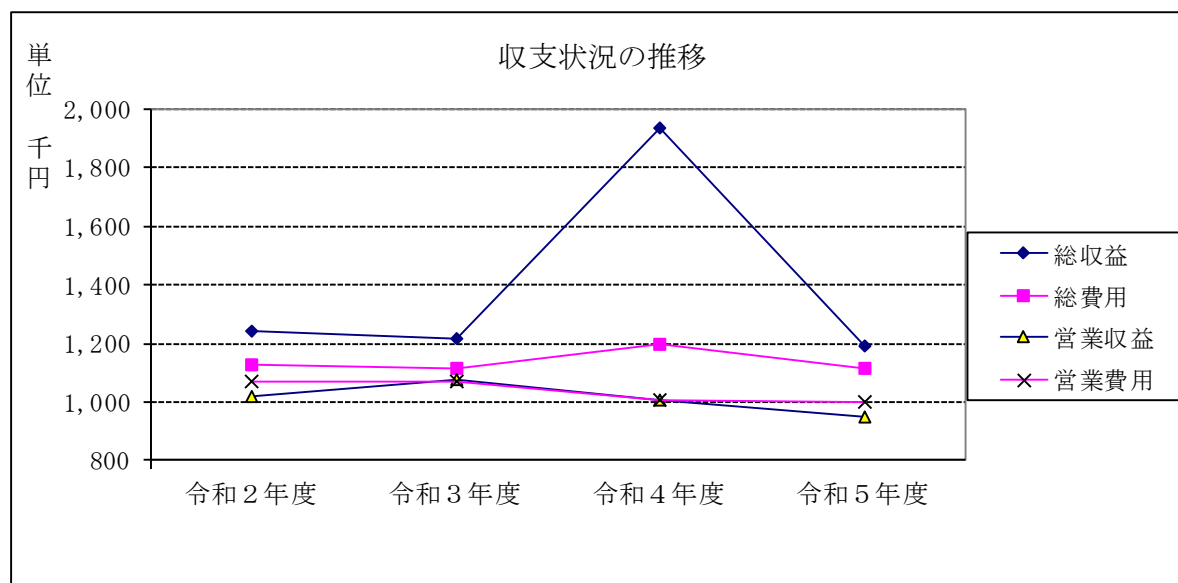
また、費用のうち増となった主なものは、資産減耗費8,953千円で、減となった主なものは、特別損失（過年度損益修正損など）73,989千円、総係費9,843千円、配水及び給水費5,944千円、支払利息5,017千円である。

(3) 年度別推移

経営収支の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収支(1)	営 業 収 益	1,021,485	1,076,620	105.4	1,008,446	93.7	948,620	94.1
	営 業 費 用	1,067,545	1,066,894	99.9	1,006,219	94.3	1,001,081	99.5
営業利益(損失) (A)		-46,060	9,726		2,227		-52,461	
営業外収支(2)	営業外収益	218,552	130,803	59.8	198,790	152.0	174,959	88.0
	営業外費用	61,207	45,768	74.8	48,373	105.7	42,916	88.7
営業外利益(損失) (B)		157,345	85,035		150,417		132,043	
経常利益(損失) (A)+(B)		111,285	94,761		152,644		79,582	
特別損益(3)	特 別 利 益	273	5,173	1,894.9	724,288	14,001.3	68,423	9.4
	特 別 損 失	876	1,356	154.8	143,887	10,611.1	69,898	48.6
特別利益(損失) (C)		-603	3,817		580,401		-1,475	
(1)+(2)+(3)	総 収 益	1,240,310	1,212,596	97.8	1,931,524	159.3	1,192,002	61.7
	総 費 用	1,129,628	1,114,018	98.6	1,198,479	107.6	1,113,895	92.9
当年度純利益(損失) (A)+(B)+(C)		110,682	98,578		733,045		78,107	
一 般 会 計 補 助 金		88,977	880	1.0	60,435	6,867.6	29,921	49.5
(対総収益率 %)		7.2	0.1		3.1		2.5	



(4) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

当年度は、能登半島地震の影響で1月使用分の水道料金を全額減免したため、供給単価が前年度と比較して8.71円(3.9%)減となり、給水原価は0.47円(0.2%)が増加した。供給単価と給水原価との差引額は3.84円となっている。

(単位 円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
供給単価 (A)	219.49	237.53		108.2	225.74		95.0	217.03		96.1			
給 受 水 費	85.76	82.78	36.9	96.5	70.26	33.0	84.9	71.74	33.7	102.1			
減 価 償 却 費	66.92	72.47	32.3	108.3	68.56	32.2	94.6	68.57	32.2	100.0			
支 払 利 息	10.79	10.00	4.5	92.7	8.80	4.1	88.0	7.85	3.7	89.2			
人 件 費	9.56	9.69	4.3	101.4	10.22	4.8	105.5	10.31	4.8	100.9			
修 繕 費	15.78	19.42	8.7	123.1	16.66	7.8	85.8	17.97	8.4	107.9			
そ の 他	32.63	29.68	13.2	91.0	38.22	18.0	128.8	36.75	17.2	96.2			
計 (B)	221.44	224.04	100.0	101.2	212.72	100.0	94.9	213.19	100.0	100.2			
差引 (A)-(B)	-1.95	13.49			13.02			3.84					

(別表3「性質別費用構成表」P24参照)

令和
4年度
類似団体

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益(簡易水道収益を含む。)}}{\text{年間総有収水量}} \quad 197.14$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \quad 212.40$$

(注1) 給水原価の算出については、長期前受金見合いの減価償却費等を控除している。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分:b5

(総務省HP 令和4年度水道事業経営指標による)

(5) 用途別有収水量及び給水収益

用途別有収水量及び給水収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

有 収 水 量

(単位 m³、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	水 量 (A)	構成比	水 量 (B)	構成比	水 量 (C)	(C)/(B)
家庭・営業用	4,006,446	91.7	4,105,737	91.9	-99,291	-2.4
官庁学校用	218,672	5.0	212,333	4.8	6,339	3.0
工業用	144,149	3.3	144,880	3.2	-731	-0.5
浴場用	370	0.0	2,512	0.1	-2,142	-85.3
一時使用	436	0.0	1,488	0.0	-1,052	-70.7
計	4,370,073	100.0	4,466,950	100.0	-96,877	-2.2

給 水 収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	(C)/(B)
家庭・営業用	865,085	91.2	919,709	91.2	-54,624	-5.9
官庁学校用	48,607	5.1	51,196	5.1	-2,589	-5.1
工業用	34,154	3.6	36,332	3.6	-2,178	-6.0
浴場用	198	0.0	236	0.0	-38	-16.1
一時使用	414	0.0	906	0.1	-492	-54.3
計	948,458	100.0	1,008,379	100.0	-59,921	-5.9

(注)給水収益と簡易水道収益の合計金額である。

(6) 経営分析

経営状況を示す経営指標は、次のとおりである。

分 析 項 目		単位	比 率 と 比 較			令和4年度	算 定 方 法
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体	
損 益 比 率	総資本 営業利益率	%	0.1	0.0	-0.5	—	総資本回転率 × 営業利益対営業収益比率
	総資本回転率	回転	0.11	0.10	0.09	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}}$
	営業利益対 営業収益比率	%	0.9	0.3	-5.5	—	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
	総 収 支 比 率	%	108.8	161.2	107.0	107.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	%	100.9	100.3	94.8	85.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率	%	1.6	1.4	1.2	1.4	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良財源充当企業債・長期借入金}+\text{その他企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率	%	69.3	78.1	76.2	83.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益	千円	179,437	144,215	135,565	86,667	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属年度末職員数}}$
料 金 収 入 比 率	企業債 償還元金	%	21.2	23.7	24.1	22.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息	%	4.2	3.9	3.6	3.6	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%	3.8	4.7	4.5	7.5	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注1) 当表は、「地方公営企業決算状況調査」の数値により算定した。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5

(総務省HP令和4年度水道事業経営指標による)

当年度の総収支比率は、前年度に固定資産の計上漏れを特別損益で修正したことなどの影響から、前年度より54.2ポイント減の107.0%となったが、望ましいとされる100%を上回っている。

営業収支比率は前年度より5.5ポイント減の94.8%となり、能登半島地震の発生で1月使用分の水道料金を減免した影響などにより、100%を下回ることとなった。

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１） 財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		令和５年度（Ａ）		令和４年度（Ｂ）		比較増減（Ｃ）	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	(C)/(B)
	固定資産	9,121,781	87.4	9,175,729	87.5	-53,948	-0.6
	流動資産	1,309,074	12.6	1,307,434	12.5	1,640	0.1
資産合計		10,430,855	100.0	10,483,163	100.0	-52,308	-0.5
	固定負債	2,656,767	25.5	2,728,208	26.0	-71,441	-2.6
	流動負債	392,548	3.8	379,710	3.6	12,838	3.4
	繰延収益	1,816,809	17.4	1,893,655	18.1	-76,846	-4.1
負債合計		4,866,124	46.7	5,001,573	47.7	-135,449	-2.7
	資本金	4,542,096	43.5	3,716,885	35.5	825,211	22.2
	剰余金	1,022,635	9.8	1,764,705	16.8	-742,070	-42.1
資本合計		5,564,731	53.3	5,481,590	52.3	83,141	1.5
負債・資本合計		10,430,855	100.0	10,483,163	100.0	-52,308	-0.5

（別表２「年度別比較貸借対照表」P22～P23参照）

ア 資産合計は１０，４３０，８５５千円で、前年度より５２，３０８千円（０．５％）の減である。

固定資産で５３，９４８千円が減となったのは、有形固定資産の建設仮勘定で２９，７４３千円、機械及び装置で２６，１３１千円が増となったが、構築物で１００，６７８千円、建物で６，８７６千円が減となったことなどによるものである。

流動資産は１，６４０千円が増となった。その増減内訳は、未収金で８１，１５０千円、前払金で５１，６６０千円、貯蔵品で４，４０１千円がそれぞれ増となり、現金預金で１３５，５７１千円が減となった。

イ 負債合計は４，８６６，１２４千円で、前年度より１３５，４４９千円（２．７％）の減である。

固定負債で７１，４４１千円が減となったのは、企業債で５３，３９６千円、引当金で１８，０４５千円がそれぞれ減となったことによるものである。

流動負債で１２，８３８千円が増となったのは、企業債で１２，１１４千円が減

となったが、未払金で28,074千円が増となったことなどによるものである。

繰延収益の76,846千円の減は、工事負担金で39,166千円、国庫補助金で19,102千円、受贈財産評価額で10,194千円が減となったことなどによるものである。

ウ 資本合計は5,564,731千円で、前年度より83,141千円（1.5%）の増である。

資本金は4,542,096千円で、すべて自己資本金であり、前年度と比べ825,211千円の増である。

剰余金は1,022,635千円で、前年度と比べ742,070千円減となった。この減となったのは、減債積立金で76,455千円、当年度未処分利益剰余金で665,615千円が減となったことによるものである。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			令和4年度 類似団体	算定方法
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
構成比率	固定資産 構成比率	%	83.6	87.5	87.4	85.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	27.3	26.0	25.5	19.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	68.0	70.4	70.8	76.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産 対 長期資本 比率	%	87.7	90.8	90.9	89.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定 比率	%	123.0	124.4	123.6	112.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動 比率	%	346.4	344.3	333.5	341.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座 比率	%	329.7	335.1	310.3	336.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

(注1) 当表は、「地方公営企業決算状況調査」の数値により算定した。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5

(総務省HP 令和4年度水道事業経営指標による)

5 未収金の状況

当年度末の未収金は205,070千円である。

その内容は、損益勘定未収金187,777千円（19,975件）と資本勘定未収金17,293千円（4件）である。

損益勘定の未収給水収益101,389千円には、納期末到来の当年度3月分水道料金の未収金89,875千円が含まれている。また、その他未収金86,388千円には、震災関連の一般会計補助金79,043千円（災害復旧用50,000千円、1月分減免額の一部補填分29,043千円）が含まれており、一般会計からの入金が遅れたことで未収金が増加することとなっている。

資本勘定未収金17,293千円には、例年は当年度内に繰入れされるべき一般会計補助金等（簡易水道債の利子補給分、消火栓設置費用、工事負担金など）が含まれているが、震災の影響により一般会計からの入金が遅れることとなった。また、前年度には未収消費税還付金15,550千円が計上されていたが、当年度は精算により追加で消費税を納付することとなったため還付金の該当は無かった。

未収金合計は、前年度と比べ件数で235件、金額で81,561千円の増である。

年 度 別 未 収 金 の 状 況

(単位 件、千円)

区 分		損 益 勘 定				資本勘定及び 消費税還付金等		合 計	
		未収給水収益		その他未収金					
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	令和4年度以前	998	4,423	0	0	0	0	998	4,423
	令和5年度	18,968	96,966	9	86,388	4	17,293	18,981	200,647
	令和5年度末現在	19,966	101,389	9	86,388	4	17,293	19,979	205,070
	令和4年度末現在	19,738	100,005	3	6,546	3	16,958	19,744	123,509
	比較増減	228	1,384	6	79,842	1	335	235	81,561

6 不納欠損処分について

不納欠損処分が行われたのは、1,385千円（133件）である。

すべてが消滅時効によるものであり、その内訳は、市外転出や所在不明等で連絡不能によるものが847千円（80件）、低所得によるものが492千円（42件）、破産によるものが30千円（2件）、死亡者名義で相続人不明によるものが16千円（9件）である。前年度に比べ、件数で61件、金額では1,042千円の増となっている。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

当年度の水道事業の業務状況は、年度末給水人口が37,135人で前年度に比べ947人の減となり、年度末給水戸数は14,060戸で前年度に比べ120戸が減となった。また、水道普及率は86.6%で、前年度より0.4ポイント減少している。

総配水量は5,263,330 m^3 で前年度に比べ436 m^3 増となり、一方で有収水量は4,370,073 m^3 で前年度に比べ96,877 m^3 減となり、当年度の有収率は83.0%で前年度より1.9ポイントの減となっている。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響で、上田子浄水場を水源とする地域では緊急遮断弁が作動し、市内全域の約14,000世帯で断水となった。給水を再開するには主要な管路などにおける漏水を確認しながら給水エリアを拡大していく必要があり、すべての地域で水道が復旧するまでに3週間を要した。給水再開後も地面の陥没や液状化等により配水管などで数多くの漏水が発見されており、その都度修理を行っている。

また、高岡市から水の供給を受けている細越地区では断水にはならなかったものの、受水量が大幅に増加したことから漏水調査を実施した。しかし、漏水箇所を特定し修理を完了できたのは今年4月であったため、その間の水が地中に流出してしまった。

これら地震の発生を起因とする漏水が有収率を低下させた主な要因と考えられる。

まずは災害復旧を最優先に取り組んでいただき、引き続き漏水調査を実施するなどして有収率の回復に努められたい。

経営の状況（税抜き）で経営成績をみると、当年度営業収益は、948,620千円で前年度と比較して59,826千円（5.9%）が減っている。これは、震災の影響を受けた水道使用者を支援するため、今年1月使用分の水道料金を全額減免したこと（以下「災害減免」という。）が大きく影響しているものと思われる。

営業費用は1,001,081千円で前年度と比較して5,138千円（0.5%）が減となった。

当年度における特別利益は68,423千円（前年度724,288千円）、特別損失は69,898千円（前年度143,887千円）となり、いずれも前年度より大きく減少しているが、これは前年度に水道施設台帳を整備したことで資産額等の計上漏れが判明し、それを修正するために過年度損益として計上していたからである。また、当年度特別損失には、災害復旧費用67,214千円が含まれており、その補てんとして一般会計補助金50,000千円が繰り入れられ、特別利益として収入されている。

結果として、当年度純利益は78,107千円となり、前年度に比べ654,938千円減少することとなったが、前年度における過年度損益修正分を控除した場合は、前年度より73,848千円減少となる。

災害減免に伴う減収分に対して一般会計から29,043千円（減免額のうち基本料金分のみ）が繰り入れされているが、これは本来徴収されるべき1月使用水道料金の3割にも満たない金額である。市の政策として災害減免することを決定したのであれば、公営企業の経営に影響が及ばないよう、当該減収分の全額を一般会計から繰り入れる必要があったのではないかと考える。

また、当年度未収金には、一般会計補助金として、一般会計で負担すべき例年の経費分に加え、震災関連の災害復旧費用及び災害減免への一部補てん分が含まれており、前年度と比較して81,561千円増加している。これら一般会計からの繰入金の入金が例年より遅れたことで年度内の工事費等の支払いに遅れが生じないよう資金繰りに苦慮したものと推測される。

経営状況を示す経営指標では、総収支比率は107.0%で望ましいとされる100%を超えているが、営業収支比率は前年度より5.5ポイント減の94.8%となり、主に災害減免による減収によって大きく下降することとなった。

一方、資産状況の指標となる企業債償還元金対減価償却費比率は、当年度76.2%で前年度より1.9ポイント減少し、目安とされる100%以下で類似団体の平均をも下回っているため、投資の健全性は保たれているものと判断される。

財政状態の良否を示す財務比率では、流動比率で10.8ポイント、当座比率で24.8ポイントがそれぞれ前年度より低くなっていることから、当座の支払能力に問題がないか注視していく必要がある。また、低いほど事業の安定性が高いとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.1ポイント増加し90.9%となったものの、依然として望ましいとされる100%以下となっている。

本市の令和4年度末における基幹管路（口径が400mm以上の大きな水道管）の耐震適合率は21.2%で、富山県平均（43.5%）や全国平均（42.3%）に比べ低く、耐震化が遅れている状況である。当年度は計画を前倒しして管路の耐震化工事を進めていたが、震災の影響で工事が思うように進まなくなり、工事費用の約半分を次年度に繰越すことになったことから、当年度末の耐震適合率は22.1%に留まっている。

今回の震災を受け、災害による被害を最小限に抑えるため耐震化の重要性が高まったことから、よりスピード感を持って耐震化率向上に努められたい。

耐震化の推進には多額な費用が必要となるため、今後は経営方針の見直しや財源確保策などを検討し、市民に安心安全な水を継続して供給できる事業運営を望むものである。

別表 1

氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
給 水 収 益	1,020,792	1,075,857	99.9	105.4	1,007,829	99.9	93.7	947,894	99.9	94.1
簡易水道収益	548	634	0.1	115.7	550	0.1	86.8	564	0.1	102.5
その他営業収益	145	129	0.0	89.0	67	0.0	51.9	162	0.0	241.8
営業収益合計	1,021,485	1,076,620	100.0	105.4	1,008,446	100.0	93.7	948,620	100.0	94.1
原水及び浄水費	413,741	388,728	36.4	94.0	327,417	32.5	84.2	328,596	32.8	100.4
配水及び給水費	133,138	149,092	14.0	112.0	143,845	14.3	96.5	137,901	13.8	95.9
総 係 費	107,215	98,462	9.2	91.8	117,072	11.6	118.9	107,229	10.7	91.6
減価償却費	408,523	425,303	39.9	104.1	410,601	40.8	96.5	411,143	41.1	100.1
資産減耗費	3,685	3,930	0.4	106.6	6,046	0.6	153.8	14,999	1.5	248.1
簡易水道費	1,243	1,379	0.1	110.9	1,238	0.1	89.8	1,213	0.1	98.0
営業費用合計	1,067,545	1,066,894	100.0	99.9	1,006,219	100.0	94.3	1,001,081	100.0	99.5
営業利益(損失)	-46,060	9,726			2,227			-52,461		
受 取 利 息	850	278	0.2	32.7	1,386	0.7	498.6	415	0.2	29.9
他会計補助金	88,977	880	0.7	1.0	60,435	30.4	6,867.6	29,921	17.1	49.5
長期前受金戻入	97,183	96,872	74.1	99.7	104,362	52.5	107.7	111,503	63.7	106.8
雑 収 益	31,542	32,773	25.1	103.9	32,607	16.4	99.5	33,120	18.9	101.6
営業外収益合計	218,552	130,803	100.0	59.8	198,790	100.0	152.0	174,959	100.0	88.0
支 払 利 息	50,214	45,318	99.0	90.2	39,329	81.3	86.8	34,312	80.0	87.2
その他営業外費用	10,993	450	1.0	4.1	9,044	18.7	2,009.8	8,604	20.0	95.1
営業外費用合計	61,207	45,768	100.0	74.8	48,373	100.0	105.7	42,916	100.0	88.7
経 常 利 益	111,285	94,761			152,644			79,582		
特 別 利 益	273	5,173			724,288			68,423		
特 別 損 失	876	1,356			143,887			69,898		
当年度純利益	110,682	98,578			733,045			78,107		

別表 2

氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表

(資 産)

(単位 千円、%)

科 目		令和 2 年度	令和 3 年度				令和 4 年度			令和 5 年度		
		金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
有形固定資産	土地	141,924	141,924	1.5	100.0	135,793	1.3	95.7	135,793	1.3	100.0	
	建物	94,562	90,042	0.9	95.2	128,236	1.2	142.4	121,360	1.2	94.6	
	構築物	7,681,882	7,673,199	79.0	99.9	8,555,988	81.6	111.5	8,455,310	81.1	98.8	
	機械及び装置	108,631	100,559	1.0	92.6	140,752	1.3	140.0	166,883	1.6	118.6	
	量水器	15,317	14,831	0.2	96.8	13,318	0.1	89.8	12,338	0.1	92.6	
	車両運搬具	1,624	1,351	0.0	83.2	2,339	0.0	173.1	1,823	0.0	77.9	
	器具備品	2,652	3,456	0.0	130.3	2,683	0.0	77.6	1,911	0.0	71.2	
	建設仮勘定	24,535	35,459	0.4	144.5	42,590	0.4	120.1	72,333	0.7	169.8	
	有形固定資産計	8,071,127	8,060,821	83.0	99.9	9,021,699	86.1	111.9	8,967,751	86.0	99.4	
	無形固定資産	電話加入権	241	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
		無形固定資産計	241	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
	投資その他の資産	出資金	53,789	53,789	0.6	100.0	53,789	0.5	100.0	53,789	0.5	100.0
		有価証券	0	0	0.0	—	100,000	1.0	—	100,000	1.0	100.0
		投資その他の資産	53,789	53,789	0.6	100.0	153,789	1.5	285.9	153,789	1.5	100.0
	固定資産合計		8,125,157	8,114,851	83.6	99.9	9,175,729	87.5	113.1	9,121,781	87.4	99.4
	流動資産	現金預金	1,492,982	1,406,178	14.5	94.2	1,149,222	11.0	81.7	1,013,651	9.7	88.2
未収金		117,165	114,365	1.2	97.6	123,109	1.2	107.6	204,259	2.0	165.9	
貯蔵品		13,790	16,592	0.2	120.3	14,993	0.1	90.4	19,394	0.2	129.4	
前払金		0	60,350	0.6	—	20,110	0.2	—	71,770	0.7	356.9	
流動資産合計		1,623,937	1,597,485	16.4	98.4	1,307,434	12.5	81.8	1,309,074	12.6	100.1	
資産合計		9,749,094	9,712,336	100.0	99.6	10,483,163	100.0	107.9	10,430,855	100.0	99.5	

(負債・資本)

(単位 千円、%)

科 目		令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
固定負債	企業債	2,627,081	2,548,594	26.2	97.0	2,620,884	25.0	102.8	2,567,488	24.6	98.0
	引当金	107,734	102,637	1.1	95.3	107,324	1.0	104.6	89,279	0.9	83.2
	固定負債合計	2,734,815	2,651,231	27.3	96.9	2,728,208	26.0	102.9	2,656,767	25.5	97.4
	流動負債	462,790	461,232	4.7	99.7	379,710	3.6	82.3	392,548	3.8	103.4
流動負債	企業債	227,678	239,087	2.5	105.0	228,410	2.2	95.5	216,296	2.1	94.7
	未払金	178,379	168,870	1.7	94.7	95,103	0.9	56.3	123,177	1.2	129.5
	引当金	4,490	4,280	0.0	95.3	4,742	0.0	110.8	4,430	0.0	93.4
	その他流動負債	52,243	48,995	0.5	93.8	51,455	0.5	105.0	48,645	0.5	94.5
	流動負債合計	462,790	461,232	4.7	99.7	379,710	3.6	82.3	392,548	3.8	103.4
	繰延収益	1,914,170	1,857,177	19.1	97.0	1,893,655	18.1	102.0	1,816,809	17.4	95.9
	繰延収益合計	1,914,170	1,857,177	19.1	97.0	1,893,655	18.1	102.0	1,816,809	17.4	95.9
	負債合計	5,111,775	4,969,640	51.2	97.2	5,001,573	47.7	100.6	4,866,124	46.7	97.3
	自己資本	3,259,172	3,483,358	35.9	106.9	3,716,885	35.5	106.7	4,542,096	43.5	122.2
	借入資本	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
資本合計	3,259,172	3,483,358	35.9	106.9	3,716,885	35.5	106.7	4,542,096	43.5	122.2	
資本	国庫補助金	17,393	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0
	県補助金	2,470	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0
	寄附金	250	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0
	その他資本剰余金	368	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0
	資本剰余金計	20,481	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0
	減債積立金	1,029,597	912,601	9.4	88.6	772,092	7.4	84.6	695,637	6.7	90.1
	当年度未処分利益剰余金	328,069	326,256	3.4	99.4	972,132	9.3	298.0	306,517	2.9	31.5
	利益剰余金計	1,357,666	1,238,857	12.8	91.2	1,744,224	16.6	140.8	1,002,154	9.6	57.5
	剰余金合計	1,378,147	1,259,338	13.0	91.4	1,764,705	16.8	140.1	1,022,635	9.8	57.9
	資本合計	4,637,319	4,742,696	48.8	102.3	5,481,590	52.3	115.6	5,564,731	53.3	101.5
負債・資本合計	9,749,094	9,712,336	100.0	99.6	10,483,163	100.0	107.9	10,430,855	100.0	99.5	

別表 3

氷見市水道事業会計性質別費用構成表

(単位 千円、%)

科 目	令和 2 年度	令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
人 件 費	44,475	43,909	3.9	98.7	45,636	3.8	103.9	45,071	4.0	98.8
支 払 利 息	50,214	45,318	4.1	90.2	39,330	3.3	86.8	34,312	3.1	87.2
減価償却費	408,523	425,303	38.2	104.1	410,601	34.3	96.5	411,142	36.9	100.1
受 水 費	399,075	375,173	33.7	94.0	313,841	26.2	83.7	313,492	28.1	99.9
動 力 費	17,463	18,034	1.6	103.3	23,363	1.9	129.5	21,160	1.9	90.6
修 繕 費	73,445	88,019	7.9	119.8	74,431	6.2	84.6	78,530	7.1	105.5
薬 品 費	431	388	0.0	90.0	1,069	0.1	275.5	1,471	0.1	137.6
路面復旧費	0	130	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	-
委 託 料	89,212	80,290	7.2	90.0	95,549	8.0	119.0	81,430	7.3	85.2
そ の 他	44,715	35,698	3.2	79.8	50,772	4.2	142.2	56,559	5.1	111.4
計	1,127,553	1,112,262	99.8	98.6	1,054,592	88.0	94.8	1,043,167	93.7	98.9
受託工事費	1,199	400	0.0	33.4	0	0.0	皆減	830	0.1	皆増
特 別 損 失	876	1,356	0.1	154.8	143,887	12.0	10,611.1	69,898	6.3	48.6
合 計	1,129,628	1,114,018	100.0	98.6	1,198,479	100.0	107.6	1,113,895	100.0	92.9

別表 4

県営水道からの 1 日当たりの責任受水量及び単価の推移

項 目	単 位	令和 2 年度	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
				対前年比		対前年比		対前年比
水量 (A)	m ³ /日	16,803	15,795	94.0	15,635	99.0	15,475	99.0
単価 (B)	円/m ³	65	65	100.0	55	84.6	55	100.0
(A) × (B)	円/日	1,092,195	1,026,675	94.0	859,925	83.8	851,125	99.0

病院事業会計

1 業務の実績

平成20年4月1日から指定管理者制度及び利用料金制度を導入し、学校法人金沢医科大学が病院運営を行っている。また、移転新築した新病院は、平成23年9月に開業している。

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
				増減 (C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
病 床 数	床	250	250	0	0.0
診療日数 入 院	日	366	365	1	0.3
外 来	日	291	292	-1	-0.3
延 利 用 患 者 数	人	210,196	205,610	4,586	2.2
延 べ 入 院 患 者 数	人	67,055	64,441	2,614	4.1
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	183	177	7	3.7
延 べ 外 来 患 者 数	人	143,141	141,169	1,972	1.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	492	483	9	1.8
病 床 利 用 率	%	73.3	70.6	2.7	—

(注1) 外来患者数には、へき地巡回診療分及びリハビリテーション科（介護保険分）を含み、病床数には、結核病床5床を含む。

(注2) 病床利用率は $\left[\text{延べ入院患者数} \div (\text{病床数} \times \text{入院診療日数}) \times 100 \right]$ で算出する。

病院の延べ利用患者数は210,196人で、前年度と比較すると、4,586人(2.2%)増加している。入院、外来別にみると、延べ入院患者数は67,055人で、2,614人(4.1%)の増加、延べ外来患者数は143,141人で、1,972人(1.4%)の増加である。利用患者数の増加は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）が令和5年5月に5類移行したことにより、手術・診療控えが解消されたことによるものと考えられる。

また、病床利用率は73.3%で、2.7ポイント増加している。

診療科別患者数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 人、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		患者数(A)	構成比	患者数(B)	構成比	患者数(C)	(C)/(B)
入 院	内 科	11,576	17.3	10,892	16.9	684	6.3
	消 化 器 内 科	3,427	5.1	3,345	5.2	82	2.5
	循 環 器 内 科	6,401	9.5	7,032	10.9	-631	-9.0
	腎 臓 内 科	5,776	8.6	3,211	5.0	2,565	79.9
	呼 吸 器 内 科	7,036	10.5	6,738	10.5	298	4.4
	小 児 科	41	0.1	49	0.1	-8	-16.3
	脳 神 経 内 科	921	1.4	839	1.3	82	9.8
	外 科	7,794	11.6	6,336	9.8	1,458	23.0
	呼吸器外科・心臓血管外科	149	0.2	108	0.2	41	38.0
	整 形 外 科	15,520	23.1	16,639	25.8	-1,119	-6.7
	形 成 外 科	0	0.0	0	0.0	0	—
	脳 神 経 外 科	6,281	9.4	6,765	10.5	-484	-7.2
	皮 膚 科	138	0.2	207	0.3	-69	-33.3
	泌 尿 器 科	893	1.3	745	1.2	148	19.9
	産 婦 人 科	21	0.0	0	0.0	21	—
	眼 科	532	0.8	558	0.9	-26	-4.7
	耳 鼻 い ん こ う 科	399	0.6	837	1.3	-438	-52.3
	歯 科 口 腔 外 科	150	0.2	137	0.2	13	9.5
	救 急 科	0	0.0	3	0.0	-3	-100.0
	合 計	67,055	100.0	64,441	100.0	2,614	4.1
外 来	内科(へき地医療含む)	17,330	13.2	17,382	13.4	-52	-0.3
	消 化 器 内 科	3,995	3.0	4,415	3.4	-420	-9.5
	循 環 器 内 科	8,760	6.7	9,864	7.6	-1,104	-11.2
	腎 臓 内 科	11,934	9.1	11,305	8.7	629	5.6
	呼 吸 器 内 科	5,650	4.3	6,437	5.0	-787	-12.2
	精 神 科	875	0.7	838	0.6	37	4.4
	小 児 科	6,903	5.2	6,513	5.0	390	6.0
	脳 神 経 内 科	3,182	2.4	2,993	2.3	189	6.3
	外 科	6,281	4.8	6,023	4.6	258	4.3
	呼吸器外科・心臓血管外科	1,042	0.8	1,202	0.9	-160	-13.3
	整 形 外 科	25,247	19.2	25,035	19.3	212	0.8
	形 成 外 科	265	0.2	345	0.3	-80	-23.2
	脳 神 経 外 科	5,931	4.5	6,469	5.0	-538	-8.3
	皮 膚 科	8,320	6.3	8,499	6.5	-179	-2.1
	泌 尿 器 科	5,575	4.2	5,325	4.1	250	4.7
	産 婦 人 科	1,624	1.2	1,272	1.0	352	27.7
	眼 科	5,959	4.5	5,449	4.2	510	9.4
	耳 鼻 い ん こ う 科	6,343	4.8	5,520	4.3	823	14.9
	歯 科 口 腔 外 科	6,245	4.7	4,823	3.7	1,422	29.5
	救 急 科	115	0.1	154	0.1	-39	-25.3
	小 計	131,576	100.0	129,863	100.0	1,713	1.3
	リハビリテーション科(介護保険分)	11,565		11,306		259	2.3
	合 計	143,141		141,169		1,972	1.4

職種別の職員数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 人)

職 種		令和 5 年度末		令和 4 年度末		前年度対比	
		職員数	100床当たり	職員数	100床当たり	職員数	100床当たり
医 師		43	17.2	46	18.4	-3	-1.2
看 護 職 員		207	82.8	202	80.8	5	2.0
内 訳	看 護 師	184	73.6	178	71.2	6	2.4
	准 看 護 師	7	2.8	8	3.2	-1	-0.4
	看 護 助 手	16	6.4	16	6.4	0	0.0
薬 剤 師		12	4.8	12	4.8	0	0.0
臨 床 検 査 技 師		17	6.8	19	7.6	-2	-0.8
理 学 療 法 士		29	11.6	27	10.8	2	0.8
作 業 療 法 士		17	6.8	17	6.8	0	0.0
管 理 栄 養 士		6	2.4	6	2.4	0	0.0
放 射 線 技 師		15	6.0	15	6.0	0	0.0
歯 科 衛 生 士		3	1.2	2	0.8	1	0.4
事 務 職 員		38	15.2	37	14.8	1	0.4
そ の 他 職 員		14	5.6	12	4.8	2	0.8
合 計		401	160.4	395	158.0	6	2.4

(注 1) 職員数は、指定管理者である金沢医科大学の職員数である。

(注 2) 職種別 100 床当たりの職員数算出式は次のとおりである。

$$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数 (結核病床を含む 250 床)}} \times 100$$

病院事業管理室の職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	比 較
事 務 職 員	3	3	0

2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（１）収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
病院事業収益	782,214	40,987	823,201	789,353	-33,848	95.9	14,160
医 業 収 益	72,103	44,721	116,824	114,975	-1,849	98.4	0
医業外収益	707,562	-3,734	703,828	671,830	-31,998	95.5	14,160
特 別 利 益	2,549	0	2,549	2,548	-1	100.0	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
病院事業費用	1,067,944	52,325	0	1,120,269	1,102,196	2,376	15,697	98.4	2,443
医 業 費 用	1,006,383	54,210	0	1,060,593	1,039,197	2,376	19,020	98.0	2,443
医業外費用	59,012	-1,885	0	57,127	60,451	0	-3,324	105.8	0
特 別 損 失	2,549	0	0	2,549	2,548	0	1	100.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は789,353千円で、予算額823,201千円に対し33,848千円の減で、収入率は95.9％である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,102,196千円で、予算額1,120,269千円に対し、15,697千円が不用となり、執行率は98.4％である。

収支については、予算で297,068千円の損失を見込んでいたが、決算では312,843千円の損失となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B) / (A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	590,652	1,744	0	592,396	592,394	-2	100.0	0
企 業 債	221,200	4,800	0	226,000	226,000	0	100.0	0
出 資 金	311,700	7,112	0	318,812	318,812	0	100.0	0
固定資産売却代金	1	0	0	1	0	-1	0.0	0
他 会 計 繰 入 金	2,750	0	0	2,750	2,750	0	100.0	0
補 助 金	55,000	-10,168	0	44,832	44,832	0	100.0	0
投 資 回 収 金	1	0	0	1	0	-1	0.0	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越金	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越金	計 (A)					
資 本 的 支 出	756,971	-9,594	0	747,377	747,376	0	1	100.0	24,874
建 設 改 良 費	279,000	-5,394	0	273,606	273,605	0	1	100.0	24,874
企 業 債 償 還 金	458,871	0	0	458,871	458,871	0	0	100.0	0
投 資 及 び 出 資 金	19,100	-4,200	0	14,900	14,900	0	0	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は592,394千円で、予算額592,396千円に対し2千円の減で、収入率は100.0%である。

決算額の内訳をみると、企業債226,000千円、出資金318,812千円、他会計繰入金2,750千円、補助金44,832千円となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は747,376千円で、予算額747,377千円に対し1千円の減で、執行率は100%である。

建設改良費273,605千円の内訳は、すべて全身用X線CT装置等の医療機器等購入費である。

収入額が支出額に不足する額154,982千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,548千円、過年度分損益勘定留保資金19,992千円、当年度分損益勘定留保資金114,442千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入		(単位 千円、%)					
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)	
企 業 債	226,000	38.2	222,400	41.4	3,600	1.6	
出 資 金	318,812	53.8	307,297	57.2	11,515	3.7	
他 会 計 繰 入 金	2,750	0.5	7,113	1.3	-4,363	-61.3	
補 助 金	44,832	7.6	0	0.0	44,832	皆増	
計	592,394	100.0	536,810	100.0	55,584	10.4	

支 出		(単位 千円、%)					
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)	
建 設 改 良 費	273,605	36.6	229,724	33.8	43,881	19.1	
企 業 債 償 還 金	458,871	61.4	433,121	63.7	25,750	5.9	
投 資 及 び 出 資 金	14,900	2.0	16,800	2.5	-1,900	-11.3	
計	747,376	100.0	679,645	100.0	67,731	10.0	

資本的収入は、前年度と比較して55,584千円増加している。これは、他会計繰入金が減となったものの、医療機器等設備整備にかかる補助金などで増になったことによるものである。

資本的支出は、投資及び出資金で減となったものの、建設改良費及び企業債償還金が増となり、前年度より67,731千円増加している。

(3) 企業債の概要

(単位 千円、%)					
項 目	借 入 先	金 額	利率	発行日	償還終期
過疎対策事業債	財 政 融 資 資 金	113,000	0.300	令和6年3月25日	令和11年3月1日
病 院 事 業 債	氷 見 市 農 業 協 同 組 合	113,000	0.300	令和6年3月25日	令和11年3月25日
計		226,000			

当年度借り入れた企業債226,000千円は、すべて医療機器の整備費用で、財政融資資金及び氷見市農業協同組合から借入れており、予算で定められた限度額226,000千円以内で執行されている。

病院事業の企業債現在高は、前年度末より232,871千円減の3,885,020千円である。

(単位 千円)

区分	借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
建設 改良 企業債	財政融資資金	3,801,535	113,000	355,613	3,558,922
	地方公共団体金融機構	281,881	0	68,783	213,098
	金融機関	34,475	113,000	34,475	113,000
計		4,117,891	226,000	458,871	3,885,020

(4) 一時借入金について

当年度において、一時借入は行われていない。

(5) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	29,514	-4,629	24,885	0	24,885	24,616	269	98.9
医業費用	29,514	-4,629	24,885	0	24,885	24,616	269	98.9

(6) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は863,013千円で、前年度に比べ52,851千円(5.8%)減少している。

一般会計からの繰入金は860,263千円で、前年度に比べ48,488千円(5.3%)減少しており、その主な要因として、コロナ対策に対する補助金の減少などが挙げられる。その他会計(国民健康保険特別会計)からの繰入金は2,750千円で、前年度に比べ4,363千円(61.3%)減少している。

収益的収入への繰入金は541,451千円で、前年度に比べ60,003千円(10.0%)減少しており、資本的収入への繰入金は一般会計、その他会計合わせて321,562千円で、前年度に比べ7,152千円(2.3%)の増加である。

他会計からの繰入金（消費税抜き）

（単位 千円、％）

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
			金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	金額（C）	(C)/(B)
	医 業 収 益	一般会計負担金	61,451	7.9	61,454	5.6	-3	0.0
	医業外収益	一般会計補助金	480,000	61.9	540,000	49.3	-60,000	-11.1
	繰 入 金 小 計 ①		541,451	69.8	601,454	54.9	-60,003	-10.0
	繰入金以外の収益		233,741	30.2	494,817	45.1	-261,076	-52.8
	病 院 事 業 収 益		775,192	100.0	1,096,271	100.0	-321,079	-29.3
	一 般 会 計 出 資 金 ②		318,812	54.1	307,297	57.2	11,515	3.7
	その他会計繰入金③ (国民健康保険特別会計繰入金)		2,750	0.5	7,113	1.3	-4,363	-61.3
	繰 入 金 小 計		321,562	54.5	314,410	58.6	7,152	2.3
	繰入金以外の収入		268,082	45.5	222,400	41.4	45,682	20.5
	資 本 的 収 入		589,644	100.0	536,810	100.0	52,834	9.8
	一 般 会 計 ① + ②		860,263	99.7	908,751	99.2	-48,488	-5.3
	そ の 他 会 計 ③		2,750	0.3	7,113	0.8	-4,363	-61.3
	繰 入 金 合 計		863,013	100.0	915,864	100.0	-52,851	-5.8

一般会計繰入金の基準別内訳

（単位 千円）

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度	比較増減
	収益の収入			資本的 収 入	合 計	合 計	
	負担金	補助金	計				
基準内	61, 451	380, 256	441, 707	268, 816	710, 523	713, 933	-3, 410
基準外	0	99, 744	99, 744	49, 996	149, 740	194, 818	-45, 078
合 計	61, 451	480, 000	541, 451	318, 812	860, 263	908, 751	-48, 488

＊「基準」とは、総務省が定める一般会計から地方公営企業への繰出基準をいう。

(7) 消費税及び地方消費税について

当年度の消費税及び地方消費税は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		収益的収支	資本的収支	計
収入	仮受消費税及び地方消費税額 (A)	14,160	0	14,160
支出	仮払消費税及び地方消費税額 (B)	2,443	24,873	27,316
	控除対象外税額 (C) (特定収入仮払消費税及び地方消費税)	30	4,325	4,355
	仕入控除税額 (D) (B-C)	2,413	20,548	22,961
消費税及び地方消費税 納税額 (A-D)				-8,801

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（1）経営成績

当年度の経営成績を損益計算書に基づき、医業損益、経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

（単位 千円、％）

	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	金額（A）	金額（B）	金額（C）	(C)/(B)
医業収益	114,975	387,854	-272,879	-70.4
医業費用	1,036,753	1,341,385	-304,632	-22.7
医業損失	921,778	953,531	-31,753	-3.3
医業外収益	657,669	704,517	-46,848	-6.6
医業外費用	60,481	59,254	1,227	2.1
経常損失	324,590	308,268	16,322	5.3
特別利益	2,548	3,900	-1,352	-34.7
特別損失	2,548	3,900	-1,352	-34.7
当年度純損失	324,590	308,268	16,322	5.3
前年度繰越欠損金	8,238,090	7,929,822	308,268	3.9
当年度未処理欠損金	8,562,680	8,238,090	324,590	3.9

当年度は、コロナ対策のための補助金が減少したことなどにより、前年度に比べ、医業収益で272,879千円の減となり、医業外収益で46,848千円の減となった。一方、これらの補助金を政策医療補助金交付金として指定管理者へ交付していたため、医業費用も前年度に比べ304,632千円の減となった。

その結果、当年度の医業損失は921,778千円、経常損失は324,590千円で純損失も324,590千円となった。この純損失に、前年度からの繰越欠損金8,238,090千円を加えた当年度未処理欠損金は8,562,680千円である。

なお、病院事業会計の決算を処理する上で、減価償却費等の現金支出を伴わない費用は累積され、結果として、未処理欠損金が毎年度増加することになるが、資金不足を生じる不良債務とは異なり、返済の必要がないものである。

(2) 前年度との比較

収益及び費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
へき地巡回等医療収入	53,524	6.9	326,400	29.8	-272,876	-83.6
他 会 計 負 担 金	61,451	7.9	61,454	5.6	-3	0.0
他 会 計 補 助 金	480,000	61.9	540,000	49.3	-60,000	-11.1
長期前受金戻入	35,047	4.5	32,923	3.0	2,124	6.5
その他医業外収益	142,622	18.4	131,594	12.0	11,028	8.4
その他特別利益	2,548	0.3	3,900	0.4	-1,352	-34.7
計	775,192	100.0	1,096,271	100.0	-321,079	-29.3

費 用

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
給 与 費	24,606	2.2	28,859	2.1	-4,253	-14.7
経 費	530,961	48.3	838,442	59.7	-307,481	-36.7
減 価 償 却 費	468,404	42.6	467,903	33.3	501	0.1
資 産 減 耗 費	12,782	1.2	6,181	0.4	6,601	106.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,126	5.1	58,452	4.2	-2,326	-4.0
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	4,355	0.4	802	0.1	3,553	443.0
特 別 損 失	2,548	0.2	3,900	0.3	-1,352	-34.7
計	1,099,782	100.0	1,404,539	100.0	-304,757	-21.7

ア 収益を前年度と比較すると、321,079千円減少している。

これは、へき地巡回等医療収入で272,876千円、他会計補助金（一般会計補助金）で60,000千円減少したことなどによるものである。

イ 費用については、前年度と比較すると、304,757千円減少している。

これは、経費で307,481千円減少したことなどによるものである。経費の減少の主な要因は、コロナ患者等の病床確保事業費補助金の減に伴う政策医療補助金交付金の減によるものである。

(3) 指定管理者負担金、政策的医療等交付金等

指定管理者負担金、政策的医療等交付金、政策医療補助金交付金は、氷見市民病院の管理運営に関する基本協定（平成19年11月22日締結。以下「基本協定」という。）及び氷見市民病院の管理運営に関する細目協定（平成19年11月22日締結。令和2年3月18日改定。）等に基づき次のとおり収納、交付されている。

ア 指定管理者負担金

指定管理者負担金は、市民病院に係る費用に充てるための負担金として指定管理者が開設者に納入するものである。

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	(C)/(B)
(1) 平成20年度以降平成30年度までに氷見市の負担で取得した市民病院の資産(土地、建物等を除く。)に係る毎事業年度の減価償却費相当額の2分の1	39,602	51,601	-11,999	-23.3
(2) 氷見市が新病院建設に充てるために借り入れた病院事業債(医療機器等の購入及び土地の取得に係るものを除く。)に係る毎事業年度元利償還金相当額の2分の1	93,568	93,568	0	0.0
(3) 令和元年度以降に氷見市の負担で取得した市民病院の資産に充てるために借り入れた病院事業債等に係る毎事業年度の元利償還金相当額の2分の1	122,868	76,123	46,745	61.4
(4) 病院事業債等(土地の取得に係るものを除く。)に係る毎事業年度の普通交付税算入額の2分の1	-98,041	-74,960	-23,081	-30.8
(5) 氷見市に納入された市民病院に係るテナント等の施設利用料相当額	-776	-776	0	0.0
(6) 指定管理者が負担する病院賠償責任保険等の2分の1	-2,237	-2,720	483	17.8
合 計	154,984	142,836	12,148	8.5

指定管理者負担金を前年度と比較すると、12,148千円増加している。

この主な要因は、平成20年度以降に取得した資産に係る減価償却費相当額の2分の1で11,999千円減少したほか、病院事業債等に係る普通交付税算入額の2分の1で23,081千円減少したものの、令和元年度以降に取得した資産に充てるために借り入れた病院事業債等に係る元利償還金相当額の2分の1で46,745千円増加したことによるものである。

イ 政策的医療等交付金、政策医療補助金交付金

政策的医療等交付金は、基本協定に規定する政策的医療の提供に要する費用及び市民病院の健全な管理運営を図るために、開設者が指定管理者に交付するものである。

一方、政策医療補助金交付金は、市民病院の管理運営に関して国及び県から受けた補助金について、開設者が指定管理者に交付するものである。

(単位 千円、%)

	区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
	項 目	財 源	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	(C)/(B)
政策的医療等交付金	普通交付税病床割相当額	一般会計繰入金	230,112	245,808	-15,696	-6.4
	救急医療（普通交付税）		49,870	49,870	0	0.0
	結核病床（特別交付税）		9,880	8,980	900	10.0
	小児救急医療（特別交付税）		11,375	11,375	0	0.0
	小児医療病床（特別交付税）		11,025	11,025	0	0.0
	不採算地区中核病院（特別交付税）		61,438	61,438	0	0.0
	救急輪番制県補助金		206	209	-3	-1.4
	医師確保対策		31,794	28,445	3,349	11.8
	新型コロナウイルス感染症対策（特殊勤務手当分）		7,743	26,243	-18,500	-70.5
	物価高騰対策支援（電気料金高騰分）		13,214	17,813	-4,599	-25.8
	計		426,657	461,206	-34,549	-7.5
政策医療補助金交付金	へき地医療拠点病院運営費補助金	国・県補助金	7,499	6,553	946	14.4
	新人看護職員研修事業費補助金		637	530	107	20.2
	救急救命士病院実習受入促進事業費補助金		516	578	-62	-10.7
	看護職員育成研修支援事業費補助金		0	437	-437	皆減
	新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保事業費補助金		43,572	309,698	-266,126	-85.9
	新型コロナウイルス感染症対策（救急・周産期・小児医療体制確保）		1,079	7,125	-6,046	-84.9
	新型コロナウイルス感染症対策（緊急対策）		0	20	-20	皆減
	計		53,303	324,941	-271,638	-83.6
	合 計		479,960	786,147	-306,187	-38.9

前年度と比較すると、政策的医療等交付金で34,549千円、政策医療補助金交付金で271,638千円の減で、合計すると306,187千円減少している。

政策的医療等交付金の減少は、普通交付税病床割相当額で15,696千円、物価高騰対策支援で4,599千円、コロナ対策で18,500千円の減になったことなどによるものである。なお、普通交付税病床割相当額には、市独自の交付分59,472千円（（旧市民病院368床－現病院250床）×病床割単価504千円）が含まれている。

政策医療補助金交付金の減少は、コロナ患者等の病床確保事業費補助金で266,126千円、コロナ対策で6,046千円の減になったことなどによるものである。

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１）財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		令和５年度		令和４年度		比較増減	
		金額（Ａ）	構成比	金額（Ｂ）	構成比	金額（Ｃ）	（Ｃ）／（Ｂ）
資 産 合 計	固定資産	3,833,801	95.2	4,051,356	90.0	-217,555	-5.4
	流動資産	195,274	4.8	451,709	10.0	-256,435	-56.8
		4,029,075	100.0	4,503,065	100.0	-473,990	-10.5
負 債 合 計	固定負債	3,437,010	85.3	3,659,020	81.3	-222,010	-6.1
	流動負債	631,851	15.7	890,587	19.8	-258,736	-29.1
	繰延収益	380,129	9.4	367,595	8.2	12,534	3.4
負債合計		4,448,990	110.4	4,917,202	109.2	-468,212	-9.5
資 本 合 計	資本金	8,005,851	198.7	7,687,039	170.7	318,812	4.1
	剰余金	-8,425,766	-209.1	-8,101,176	-179.9	-324,590	-4.0
		-419,915	-10.4	-414,137	-9.2	-5,778	-1.4
負債・資本合計		4,029,075	100.0	4,503,065	100.0	-473,990	-10.5

（別表２「年度別比較貸借対照表」43P 参照）

ア 資産合計は４，０２９，０７５千円で、前年度より４７３，９９０千円（１０．５％）の減少である。

固定資産では２１７，５５５千円減少しており、その内訳は投資で１４，９００千円が増加したものの、有形固定資産で２３２，４５５千円の減少となったことによる。有形固定資産の減少の主な要因は、減価償却によるものである。

流動資産で２５６，４３５千円減少した内訳は、未収金で２４１，２８９千円、現金預金で１５，１４６千円がそれぞれ減少したことによる。

イ 負債合計は４，４４８，９９０千円で、前年度より４６８，２１２千円（９．５％）の減少である。

ウ 資本合計は－４１９，９１５千円で、前年度より５，７７８千円（１．４％）の減少である。資本金で３１８，８１２千円が増加しているが、剰余金で３２４，５９０千円減少している。剰余金の減少はすべて当年度純損失分である。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比 率 と 比 較			算 定 方 法
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
構成比率	固定資産 構成比率	%	94.6	90.0	95.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	85.7	81.3	85.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	-9.1	-9.2	-10.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産 対 長期資本 比率	%	123.5	124.9	127.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動 比率	%	36.7	50.7	30.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座 比率	%	36.7	50.7	30.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

5 未収金の状況

当年度末の未収金は182,279千円である。

未収金のうち、個人負担分5,604千円は診療費の自己負担分で、当年度中に納付はされていない。

その他未収金の令和5年度分175,911千円は、コロナ患者等の病床確保事業費補助金、指定管理者負担金、一般会計補助金等であり、翌年度に収入となるものである。令和4年度以前分の未収金764千円の内訳は、看護学生奨学金返還分565千円、その他施設使用料等199千円である。

未収金の合計は、前年度末と比べると241,289千円の減少となっている。これは、その他未収金のコロナ患者等の病床確保事業費補助金で216,180千円、一般会計補助金で23,601千円が減少したことなどによるものである。

(単位 件、千円)

区 分		未 収 金 の 内 訳			未収金 合 計
		個人負担分		その他未収金	
		件 数	金 額		
	令和 4 年度以前分	319	5, 604	764	6, 368
	令和 5 年度分	0	0	175, 911	175, 911
令和 5 年度末現在		319	5, 604	176, 675	182, 279
令和 4年度末現在		319	5, 604	417, 964	423, 568
比較増減		0	0	-241, 289	-241, 289

6 不納欠損処分について

当年度において、不納欠損処分は行われていない。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

金沢医科大学氷見市民病院は、平成20年4月1日から令和10年3月31日までの20年間、学校法人金沢医科大学を指定管理者とし、経営形態は同大学が医療診療の収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入している。そのため、本市の病院事業会計は、診療に関する事業の収支を除いた経理となっており、施設の修繕や医療機器購入などを含む病院の施設管理等にかかる財政運営が主となっている。

本病院の当年度診療実績は、入院患者が67,055人で、前年度に比べ2,614人(4.1%)が増加し、病床利用率は73.3%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。また、外来患者は143,141人で、前年度より1,972人(1.4%)増加している。入院患者の増加は、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の感染症法上の位置付けが当年度5月にインフルエンザ並みの5類へと移行したことにより、これまでコロナ病床の確保のため制限されていたコロナ以外の診療にかかる入院病床数が復活したことなどが主な要因であると考えられる。

損益計算書で経営状況をみると、収益は前年度に比べ321,079千円減の775,192千円となり、費用は前年度に比べ304,757千円減の1,099,782千円となっている。この結果、費用が収益を上回った324,590千円が当年度純損失となり、これに前年度繰越欠損金8,238,090千円を加えた8,562,680千円が当年度未処理欠損金である。

なお、指定管理者制度を導入している病院事業会計は、事業全体で資金不足が生じないよう一般会計から繰入れて資金管理を行っている。したがって、減価償却費等の現金支出を伴わない費用は累積され、結果として、未処理欠損金が毎年度増加することになるが、資金不足が生じる不良債務とは異なり、返済の必要がないものである。

資本的収支の決算状況について、資本的収入は592,394千円で、前年度に比べ55,584千円の増である。その主な要因は、医療機器等購入費にかかる国及び県からの補助金や企業債償還金にかかる一般会計出資金が増加したことなどによるものである。資本的支出は747,376千円で前年度に比べ67,731千円の増となったが、その主な要因は建設改良費(医療機器等購入費)や企業債償還金が増となったことなどによるものである。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額154,982千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,548千円、過年度分損益勘定留保資金19,992千円、当年度分損益勘定留保資金114,442千円で補てんされている。

一方、本病院における当年度の決算は、医業収益が4,985,854千円で、前年度より93,897千円減となり、医業費用は5,629,488千円で前年度より12,659千円減となった。これにより、医業収支は643,634千円の損失となり、前年度よりも損失額が81,238千円増加している。

また、医業外収益は前年度に比べ321,191千円減の489,102千円で、医業外費用は1,352千円減の2,548千円となったことから、当年度経常利益は前年度に比べ401,077千円減少し157,080千円の損失となり、前年度の黒字決算から赤字決算へと転じている。

これは、前年度までは国や県からコロナ対策として多額の補助金を受けられていたが、当年度5月にコロナが5類へと移行したことで、これまでどおりの感染症対策を行っていても前年度並みの補助金を受けられなくなったことなどが影響しているものとみられる。

本病院の当年度末職員数を確認すると、看護職員は207人で前年度末に比べ5人増加し2年前と同数に回復している。しかし、コロナ流行前の平成30年度末に比べると11人減少していることから、今後も感染症対策を継続し看護体制を充実していくうえで、更なる増員が必要であると思われる。

医師は43人で前年度に比べ3人が減となり、年々減っている状況である。医師数の減少は、医業収入の減に繋がることが懸念されることから、医師の働き方改革と合わせて早急にその確保と定着に努められたい。

令和6年3月には、本病院の「経営強化プラン」が令和6年度から令和9年度までの4年間を計画期間として策定されている。それには、業務改善の推進により時間外労働時間を削減し職員の働き方改革に取り組むこと、診療報酬項目の算定強化や支出削減などで経営の効率化を図ることにより、計画の最終年度には経常利益を黒字にまで回復させる収支計画などが示されている。これらプランに掲げてある目標を確実に達成できるよう、市と指定管理者が協力して取り組まれたい。

指定管理者である金沢医科大学との協定期間は残り3年余りとなっている。次期協定締結に向け、公設民営化の有利性などを生かしながら質の高い医療を安定的に提供できる事業運営について、十分に協議を重ねられたい。

今後も人口減少などで病院運営を取り巻く環境は厳しくなると予想されるが、市と指定管理者が連携し、これからも市民が安心して医療を受けられる持続可能な病院事業に努めていただきたい。

別表 1

氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目		令和2年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		金 額	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比
へき地巡回 医療収入		220,884	178,208	74.4	80.7	326,400	84.2	183.2	53,524	46.6	16.4
他会計負担金		61,468	61,458	25.6	100.0	61,454	15.8	100.0	61,451	53.4	100.0
医業収益合計		282,352	239,666	100.0	84.9	387,854	100.0	161.8	114,975	100.0	29.6
給与費		26,923	28,904	2.5	107.4	28,859	2.2	99.8	24,606	2.4	85.3
経費		718,950	685,177	58.1	95.3	838,442	62.5	122.4	530,961	51.2	63.3
減価償却費		433,470	458,755	38.9	105.8	467,903	34.9	102.0	468,404	45.2	100.1
資産減耗費		7,687	6,827	0.6	88.8	6,181	0.5	90.5	12,782	1.2	206.8
医業費用合計		1,187,030	1,179,663	100.0	99.4	1,341,385	100.0	113.7	1,036,753	100.0	77.3
医業収支 (－は損失)		-904,678	-939,997			-953,531			-921,778		
他会計補助金		497,893	526,504	75.7	105.7	540,000	76.6	102.6	480,000	73.0	88.9
長期前受金戻入		38,057	38,894	5.6	102.2	32,923	4.7	84.6	35,047	5.3	106.5
その他の 医業外収益		106,247	130,214	18.7	122.6	131,594	18.7	101.1	142,622	21.7	108.4
医業外収益合計		642,197	695,612	100.0	108.3	704,517	100.0	101.3	657,669	100.0	93.4
支払利息及び 企業債取扱諸費		63,849	61,130	98.5	95.7	58,452	98.6	95.6	56,126	92.8	96.0
雑損失		0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
雑支出		1,488	941	1.5	63.2	802	1.4	85.2	4,355	7.2	543.0
医業外費用合計		65,337	62,071	100.0	95.0	59,254	100.0	95.5	60,481	100.0	102.1
経常収支 (－は損失)		-327,818	-306,456			-308,268			-324,590		
特別利益		0	0			3,900			2,548		
特別損失		0	0			3,900			2,548		
当年度純利益 (－は損失)		-327,818	-306,456			-308,268			-324,590		

別表 2

氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表

(単位 千円、%)

科 目			令和 2 年度				令和 3 年度				令和 4 年度				令和 5 年度			
			金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	金 額	構成比	対前年比
		土 地	115,205	115,205	2.5	100.0	115,205	115,205	2.6	100.0	115,205	115,205	2.6	100.0	115,205	115,205	2.9	100.0
		建 物	2,948,034	2,764,504	60.8	93.8	2,579,088	2,764,504	57.3	93.3	2,579,088	2,579,088	57.3	93.3	2,393,030	2,393,030	59.4	86.6
		構 築 物	224,917	202,611	4.5	90.1	187,179	202,611	4.2	92.4	187,179	187,179	4.2	92.4	180,407	180,407	4.5	89.0
		器 械 備 品	1,168,488	1,121,576	24.7	96.0	1,057,299	1,121,576	23.5	94.3	1,057,299	1,057,299	23.5	94.3	1,017,674	1,017,674	25.3	90.7
		車 両	346	228	0.0	65.9	110	228	0.0	48.2	110	110	0.0	48.2	110	110	0.0	48.2
		建設仮勘定	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
		有形固定資産計	4,456,990	4,204,124	92.5	94.3	3,938,881	4,204,124	87.5	93.7	3,938,881	3,938,881	87.5	93.7	3,706,426	3,706,426	92.0	88.2
		投 資	90,275	95,675	2.1	106.0	112,475	95,675	2.5	117.6	112,475	112,475	2.5	117.6	127,375	127,375	3.2	133.1
		固定資産合計	4,547,265	4,299,799	94.6	94.6	4,051,356	4,299,799	90.0	94.2	4,051,356	4,051,356	90.0	94.2	3,833,801	3,833,801	95.2	89.2
		現 金 預 金	27,896	24,122	0.5	86.5	28,141	24,122	0.6	116.7	28,141	28,141	0.6	116.7	12,995	12,995	0.3	53.9
		未 収 金	384,698	221,317	4.9	57.5	423,568	221,317	9.4	191.4	423,568	423,568	9.4	191.4	182,279	182,279	4.5	82.4
		流動資産合計	412,594	245,439	5.4	59.5	451,709	245,439	10.0	184.0	451,709	451,709	10.0	184.0	195,274	195,274	4.8	79.6
		資 産 合 計	4,959,859	4,545,238	100.0	91.6	4,503,065	4,545,238	100.0	99.1	4,503,065	4,503,065	100.0	99.1	4,029,075	4,029,075	100.0	88.6
		企 業 債	4,103,711	3,895,490	85.7	94.9	3,659,020	3,895,490	81.3	93.9	3,659,020	3,659,020	81.3	93.9	3,437,010	3,437,010	85.3	88.2
		他会計借入金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
		固定負債合計	4,103,711	3,895,490	85.7	94.9	3,659,020	3,895,490	81.3	93.9	3,659,020	3,659,020	81.3	93.9	3,437,010	3,437,010	85.3	88.2
		企 業 債	422,473	433,121	9.5	102.5	458,871	433,121	10.2	105.9	458,871	458,871	10.2	105.9	448,010	448,010	11.1	103.4
		他会計借入金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
		未 払 金	403,331	236,013	5.2	58.5	431,341	236,013	9.6	182.8	431,341	431,341	9.6	182.8	183,440	183,440	4.6	77.7
		その他流動負債	376	376	0.0	100.0	375	376	0.0	99.7	375	375	0.0	99.7	401	401	0.0	106.6
		流動負債合計	826,180	669,510	14.7	81.0	890,587	669,510	19.8	133.0	890,587	890,587	19.8	133.0	631,851	631,851	15.7	94.4
		繰 延 収 益	423,716	393,404	8.7	92.8	367,595	393,404	8.2	93.4	367,595	367,595	8.2	93.4	380,129	380,129	9.4	96.6
		負 債 合 計	5,353,607	4,958,404	109.1	92.6	4,917,202	4,958,404	109.2	99.2	4,917,202	4,917,202	109.2	99.2	4,448,990	4,448,990	110.4	89.7
		資 本 金	7,092,704	7,379,742	162.4	104.0	7,687,039	7,379,742	170.7	104.2	7,687,039	7,687,039	170.7	104.2	8,005,851	8,005,851	198.7	108.5
		借入資本金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
		資本金合計	7,092,704	7,379,742	162.4	104.0	7,687,039	7,379,742	170.7	104.2	7,687,039	7,687,039	170.7	104.2	8,005,851	8,005,851	198.7	108.5
		資本剰余金	136,914	136,914	3.0	100.0	136,914	136,914	3.0	100.0	136,914	136,914	3.0	100.0	136,914	136,914	3.4	100.0
		欠 損 金	-7,623,366	-7,929,822	-174.5	104.0	-8,238,090	-7,929,822	-182.9	103.9	-8,238,090	-8,238,090	-182.9	103.9	-8,562,680	-8,562,680	-212.5	108.0
		剰余金合計	-7,486,452	-7,792,908	-171.5	104.1	-8,101,176	-7,792,908	-179.9	104.0	-8,101,176	-8,101,176	-179.9	104.0	-8,425,766	-8,425,766	-209.1	108.1
		資 本 合 計	-393,748	-413,166	-9.1	104.9	-414,137	-413,166	-9.2	100.2	-414,137	-414,137	-9.2	100.2	-419,915	-419,915	-10.4	101.6
		負債・資本合計	4,959,859	4,545,238	100.0	91.6	4,503,065	4,545,238	100.0	99.1	4,503,065	4,503,065	100.0	99.1	4,029,075	4,029,075	100.0	88.6

下水道事業会計

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、企業会計へ移行している。

1 業務の実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比		令和4年度 類似団体
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
行政区域内人口(a)	人	42,866	43,765	-899	-2.1	—
処理区域内人口(b)	人	35,692	36,351	-659	-1.8	—
普及率(b)/(a)	%	83.3	83.1	0.2	—	—
水洗化人口(c)	人	33,367	33,899	-532	-1.6	—
水洗化率(c)/(b)	%	93.5	93.3	0.2	—	91.5
水洗化戸数	戸	13,200	13,147	53	0.4	—
処理区域面積	ha	1,341	1,341	0	0.0	—
年間汚水処理量(d)	m ³	4,181,008	3,970,602	210,406	5.3	—
1日平均汚水処理量	m ³	11,424	10,878	546	5.0	—
1日最大汚水処理量	m ³	18,514	18,092	422	2.3	—
年間有収水量(e)	m ³	3,426,034	3,505,881	-79,847	-2.3	—
1日平均有収水量	m ³	9,361	9,605	-244	-2.5	—
有収率(e)/(d)	%	81.9	88.3	-6.4	—	82.1
職員数	人	9	9	0	0.0	—

(注1)行政区域内人口は、年度末の住民基本台帳に基づく数値。

(注2)年間汚水処理量は、汚水のほか、雨水分などを含めた処理水量。

(注3)年間有収水量は、下水道収益の対象となった汚水の処理水量。

(注4)類似団体は、令和4年度地方公営企業年鑑・公共下水道(法適用)の類型区分「Cc1」の値。

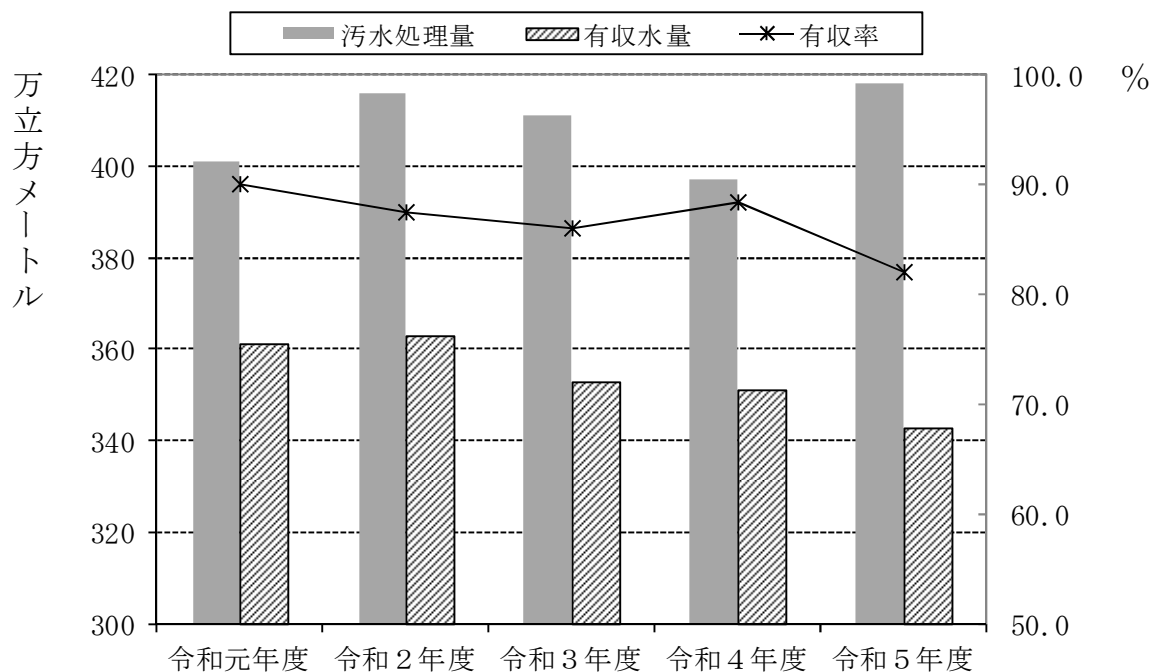
前年度と比較すると、処理区域内人口は35,692人で659人(1.8%)、水洗化人口は33,367人で532人(1.6%)がそれぞれ減少し、水洗化率は93.5%で0.2ポイントの増となっている。

年間汚水処理量は4,181,008 m^3 で210,406 m^3 (5.3%)の増、年間有収水量は3,426,034 m^3 で79,847 m^3 (2.3%)の減である。その結果、有収率は81.9%で前年度に比べ6.4ポイントの減となっている。

年間汚水処理量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

(単位 m^3 、%)

区 分	汚水処理量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B)/(A)
令和元年度	4,007,427	3,608,616	90.0
令和2年度	4,156,203	3,633,464	87.4
令和3年度	4,105,492	3,531,511	86.0
令和4年度	3,970,602	3,505,881	88.3
令和5年度	4,181,008	3,426,034	81.9



2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（１） 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
下水道事業収益	1,529,392	57,949	1,587,341	1,483,682	-103,659	93.5	48,755
営 業 収 益	589,792	-50,000	539,792	540,926	1,134	100.2	48,308
営 業 外 収 益	939,598	57,949	997,547	929,862	-67,685	93.2	446
特 別 利 益	2	50,000	50,002	12,894	-37,108	25.8	1

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
下水道事業費用	1,528,884	57,933	0	1,586,817	1,469,768	0	117,049	92.6	33,349
営 業 費 用	1,384,191	11,130	0	1,395,321	1,356,363	0	38,958	97.2	32,073
営 業 外 費 用	143,042	-3,197	0	139,845	99,148	0	40,697	70.9	0
特 別 損 失	1,151	50,000	0	51,151	14,257	0	36,894	27.9	1,276
予 備 費	500	0	0	500	0	0	500	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,483,682千円で、予算額に対し103,659千円の減で、収入率は93.5％である。これは、営業外収益が67,685千円、特別利益が37,108千円の減となったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,469,768千円で、予算額に対し117,049千円の不用額が生じており、執行率は92.6％である。これは営業費用で38,958千円、営業外費用で40,697千円、特別損失で36,894千円が不用となったことなどによるものである。

収支については、予算で524千円の利益を見込んでいたが、決算では13,914千円の利益となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	985,001	-107,350	141,518	1,019,169	491,039	-528,130	48.2	0
企 業 債	557,900	-36,900	70,300	591,300	318,100	-273,200	53.8	0
補 助 金	346,300	-70,450	71,218	347,068	92,940	-254,128	26.8	0
他 会 計 出 資 金	69,333	0	0	69,333	69,333	0	100.0	0
負担金及び分担金	11,468	0	0	11,468	10,666	-802	93.0	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
資 本 的 支 出	1,391,468	-101,890	155,869	1,445,447	933,411	493,293	18,743	64.6	20,283
建 設 改 良 費	698,427	-101,890	155,869	752,406	240,372	493,293	18,741	31.9	20,283
企 業 債 償 還 金	693,041	0	0	693,041	693,039	0	2	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は491,039千円で、予算額は1,019,169千円で、企業債70,300千円、補助金71,218千円の繰越額を含んでおり、収入率は48.2%である。これは企業債で273,200千円、補助金で254,128千円の減となったことなどによるものである。このうち、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源は、企業債239,200千円、補助金153,177千円、負担金100,830千円である。

決算額の内訳をみると企業債318,100千円、補助金92,940千円、他会計出資金69,333千円、負担金及び分担金10,666千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は933,411千円で、予算額に対し、執行率は64.6%となっている。予算残額のうち建設改良費において493,293千円を繰越し、18,743千円の不用額が生じている。

決算額の内訳をみると建設改良費240,372千円（建設改良事務費20,05

7千円、公共下水道事業費20,761千円、改築事業費192,314千円、農業集落排水事業費7,000千円、現年公共土木施設災害復旧事業費240千円)、企業債償還金693,039千円である。

資本的收入額が資本的支出額に不足する額442,372千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,281千円、繰越工事資金7,436千円、過年度分損益勘定留保資金173,595千円及び当年度分損益勘定留保資金251,060千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支及び補てん財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入 (単位 千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
企 業 債	318,100	64.8	414,700	59.6	-96,600	-23.3
補 助 金	92,940	18.9	195,799	28.1	-102,859	-52.5
他 会 計 出 資 金	69,333	14.1	74,401	10.7	-5,068	-6.8
負 担 金 及 び 分 担 金	10,666	2.2	11,014	1.6	-348	-3.2
計	491,039	100.0	695,914	100.0	-204,875	-29.4

支 出 (単位 千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
建 設 改 良 費	240,372	25.8	394,729	35.0	-154,357	-39.1
企 業 債 償 還 金	693,039	74.2	732,556	65.0	-39,517	-5.4
計	933,411	100.0	1,127,285	100.0	-193,874	-17.2

補てん財源 (単位 千円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		442,372	438,807
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	10,281	16,410
	繰越工事資金	7,436	0
	過年度分損益勘定留保資金	173,595	111,180
	当年度分損益勘定留保資金	251,060	311,217

前年度と比較して、資本的収入は204,875千円減少している。これは、補助金で102,859千円、企業債で96,600千円、他会計出資金で5,068千円、負担金及び分担金で348千円が減となったことによるものである。

資本的支出は193,874千円減少している。これは、建設改良費154,357千円、企業債償還金39,517千円の減によるものである。

(3) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債について

当年度借り入れた企業債は、資本費平準化債206,900千円、下水道事業債111,200千円で、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算の定めに従って行われている。

下水道事業における企業債の現在高は、前年度末より374,939千円減の5,490,988千円である。

借入明細及び起債残高は次のとおりである。

(単位 千円、%)

項 目	借 入 先	金 額	利 率	備 考
資本費平準化債	財政融資資金	206,900	0.400	令和6年2月21日発行
下水道事業債	財政融資資金	52,300	0.400	令和6年3月25日発行
過疎対策事業債	財政融資資金	58,900	0.700	令和6年3月25日発行
計		318,100		

(単位 千円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財政融資資金	3,607,514	318,100	341,982	3,583,632
簡 保 資 金	819,636	0	122,481	697,155
地方公共団体金融機構	1,418,697	0	224,905	1,193,792
金 融 機 関	20,080	0	3,670	16,410
計	5,865,927	318,100	693,038	5,490,989

イ 一時借入金について

当年度において、一時借入れは行われていない。

(4) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当 初 予算額	補 正 予算額	計	予備費 充当額	予 算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	62,915	-1,785	61,130	0	61,130	56,146	4,984	91.8
営業費用	46,401	-2,849	43,552	0	43,552	40,310	3,242	92.6
建設改良費	16,514	1,064	17,578	0	17,578	15,836	1,742	90.1

(注)会計年度任用職員を含む

(5) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は542,809千円で、前年度に比べ66,914千円(14.1%)増加している。

基準内繰入金は480,000千円で、前年度と比べ4,105千円(0.9%)の増であり、その内訳は、収益的収入への繰入金で9,173千円の増、資本的収入への繰入金で5,068千円の減である。

基準外繰入金は、収益的収入への繰入金62,809千円で、前年度には存在しなかった。

一般会計繰入金

(単位 千円、%)

区 分			令和5年度		令和4年度		比較増減	
			金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額(C)	(C)/(B)
営業収益	一般会計負担金(基準内)		8,895	0.6	8,895	0.6	0	0.0
	営業外収益	一般会計負担金(基準内)	401,772	28.0	392,599	27.4	9,173	2.3
		一般会計補助金(基準外)	50,000	3.5	0	0.0	50,000	皆増
	特別利益	その他特別利益(基準外)	12,809	0.9	0	0.0	12,809	皆増
繰入金小計①			473,476	33.0	401,494	28.0	71,982	17.9
繰入金以外の収益			961,451	67.0	1,029,990	72.0	-68,539	-6.7
収益的収入(消費税抜き)			1,434,927	100.0	1,431,484	100.0	3,443	0.2
一般会計出資金②(基準内)			69,333	14.1	74,401	10.7	-5,068	-6.8
繰入金以外の収益			421,706	85.9	621,513	89.3	-199,807	-32.1
資本的収入			491,039	100.0	695,914	100.0	-204,875	-29.4
繰 入 金 合 計 (①+②)			542,809	100.0	475,895	100.0	66,914	14.1
基 準 内 繰 入 金			480,000	88.4	475,895	100.0	4,105	0.9
基 準 外 繰 入 金			62,809	11.6	0	0.0	62,809	皆増

*「基準」とは、総務省が定める一般会計から地方公営企業会計への繰出基準をいう。

(6) 消費税及び地方消費税について

当年度の消費税額及び地方消費税額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		金 額	
仮受消費税	下水道事業収益	48,755	
	資 本 的 収 入	0	計 (A) 48,755
仮払消費税	下水道事業費用	33,349	
	資 本 的 支 出	20,283	計 (B) 53,632
仕 入 控 除 税 額		9,061	計 (C) 9,061
納 付 税 額		(A) - ((B) - (C)) 4,184	

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（１） 経営成績

当年度の経営成績を損益計算書に基づき、営業損失、経常利益、当年度純利益をみると、次のとおりである。

（単位 千円、％）

	令和５年度	令和４年度	比較増減	
	金 額(A)	金 額(B)	金 額(C)	(C)/(B)
営業収益	492,618	552,212	-59,594	-10.8
営業費用	1,324,290	1,320,405	3,885	0.3
営業損失	831,672	768,193	63,479	8.3
営業外収益	929,416	877,165	52,251	6.0
営業外費用	94,952	107,799	-12,847	-11.9
経常利益	2,792	1,173	1,619	138.0
特別利益	12,893	2,107	10,786	511.9
特別損失	12,981	346	12,635	3,651.7
当年度純利益	2,704	2,934	-230	-7.8
前年度繰越利益剰余金	4,818	1,884	2,934	155.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	7,522	4,818	2,704	56.1

当年度は、今年１月１日に発生した能登半島地震の影響による下水道料金の減免などにより、営業収益が５９，５９４千円の減となった一方で、当該減免に対する一般会計補助金などにより、営業外収益が５２，２５１千円の増となった。また、企業債利息の減などにより、営業外費用が１２，８４７千円の減となった。

特別利益は、震災に係る災害復旧経費に対する一般会計繰入金等１２，８９３千円で、特別損失は、震災に係る修繕費などで１２，９８１千円となった。

これらの結果、営業損失は８３１，６７２千円、経常利益は２，７９２千円となり、当年度純利益は２，７０４千円となった。

前年度繰越利益剰余金は４，８１８千円、その他未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は７，５２２千円となった。

（２） 前年度との比較

収益及び費用の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

(単位 千円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
	下 水 道 使 用 料	483,723	33.7	543,317	38.0	-59,594	-11.0
	他 会 計 負 担 金	8,895	0.6	8,895	0.6	0	0.0
	そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 収 益 合 計		492,618	34.3	552,212	38.6	-59,594	-10.8
	受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
	他 会 計 負 担 金	401,772	28.0	392,599	27.4	9,173	2.3
	他 会 計 補 助 金	50,000	3.5	0	0.0	50,000	皆増
	雑 収 益	4,636	0.3	3,266	0.2	1,370	41.9
	長期前受金戻入	473,008	33.0	481,300	33.6	-8,292	-1.7
営 業 外 収 益 合 計		929,416	64.8	877,165	61.3	52,251	6.0
特 別 利 益		12,893	0.9	2,107	0.1	10,786	511.9
計		1,434,927	100.0	1,431,484	100.0	3,443	0.2

費 用

(単位 千円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
	管 渠 費	40,460	2.8	37,406	2.6	3,054	8.2
	処 理 場 費	244,517	17.1	234,257	16.4	10,260	4.4
	ポ ン プ 場 費	4,968	0.3	5,953	0.4	-985	-16.5
	業 務 費	25,763	1.8	25,918	1.8	-155	-0.6
	総 係 費	54,024	3.8	50,760	3.6	3,264	6.4
	減 価 償 却 費	954,418	66.6	947,708	66.3	6,710	0.7
	資 産 減 耗 費	140	0.0	18,403	1.3	-18,263	-99.2
営 業 費 用 合 計		1,324,290	92.5	1,320,405	92.4	3,885	0.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,214	6.2	106,430	7.5	-17,216	-16.2
	雑 支 出	5,738	0.4	1,369	0.1	4,369	319.1
営 業 外 費 用 合 計		94,952	6.6	107,799	7.5	-12,847	-11.9
特 別 損 失		12,981	0.9	346	0.0	12,635	3,651.7
計		1,432,223	100.0	1,428,550	100.0	3,673	0.3

前年度と比較すると、収益は3,443千円、費用は3,673千円増加している。
この結果、前年度より230千円の減益となり、2,704千円の黒字決算となった。

収益のうち増加している主なものは、一般会計から繰り入れている他会計補助金 50,000 千円、特別利益 10,786 千円、他会計負担金 9,173 千円であり、減少している主なものは、下水道使用料 59,594 千円、長期前受金戻入 8,292 千円である。

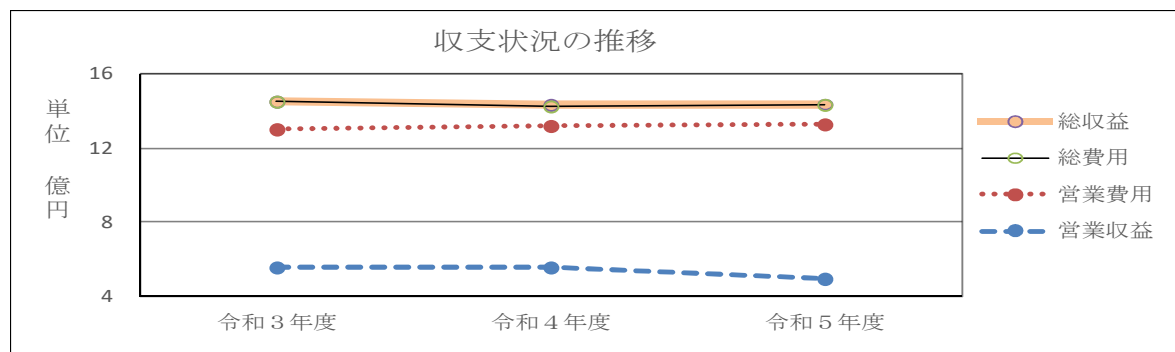
また、費用のうち増加している主なものは、処理場費 10,260 千円、特別損失 12,635 千円であり、減少している主なものは、資産減耗費 18,263 千円、支払利息及び企業債取扱諸費 17,216 千円である。

(3) 年度別推移

経営収支の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
		金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収支 (1)	営業収益	556,033	552,212	99.3	492,618	89.2
	営業費用	1,305,391	1,320,405	101.2	1,324,290	100.3
営業利益 (損失) (A)		-749,358	-768,193		-831,672	
営業外収支 (2)	営業外収益	894,783	877,165	98.0	929,416	106.0
	営業外費用	142,852	107,799	75.5	94,952	88.1
営業外利益 (損失) (B)		751,931	769,366		834,464	
経常利益 (損失) (A)+(B)		2,573	1,173		2,792	
特別損益 (3)	特別利益	25	2,107	8,428.0	12,893	611.9
	特別損失	962	346	36.0	12,981	3,751.7
特別利益 (損失) (C)		-937	1,761		-88	
(1)+(2)+(3)	総収益	1,450,841	1,431,484	98.7	1,434,927	100.2
	総費用	1,449,205	1,428,550	98.6	1,432,223	100.3
当年度純利益 (損失) (A)+(B)+(C)		1,636	2,934		2,704	
一般会計繰入金		422,419	401,494	95.0	473,476	117.9
(対総収益率 %)		29.1	28.0		33.0	



(4) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和4年度	算定方法
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	類似団体	
使用料単価 (A)	154.93	154.97	100.0	141.19	91.1	153.25	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価 (B)	140.80	155.27	110.3	154.80	99.7	165.99	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差 引 (A)-(B)	14.13	-0.30		-13.61		-12.74	

(注1)汚水処理費は、汚水に係る維持管理費と資本費である。

(注2)類似団体は、令和4年度地方公営企業年鑑・公共下水道(法適用)の類型区分「Cc1」の値。

(5) 用途別有収水量及び下水道使用料

用途別有収水量及び下水道使用料を前年度と比較すると、次のとおりである。

有 収 水 量

(単位 m³、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	水 量 (A)	構成比	水 量 (B)	構成比	水 量 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	3,266,070	95.3	3,346,081	95.4	-80,011	-2.4
官 庁 学 校 用	129,767	3.8	131,784	3.8	-2,017	-1.5
工 業 用	3,008	0.1	2,333	0.1	675	28.9
浴 場 用	26,888	0.8	25,227	0.7	1,661	6.6
一 時 使 用	301	0.0	456	0.0	-155	-34.0
計	3,426,034	100.0	3,505,881	100.0	-79,847	-2.3

下水道使用料

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	462,021	95.5	519,012	95.5	-56,991	-11.0
官 庁 学 校 用	20,236	4.2	22,837	4.2	-2,601	-11.4
工 業 用	471	0.1	404	0.1	67	16.6
浴 場 用	956	0.2	988	0.2	-32	-3.2
一 時 使 用	39	0.0	76	0.0	-37	-48.7
計	483,723	100.0	543,317	100.0	-59,594	-11.0

(6) 経営分析

経営状況を示す経営指標は、次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			令和4年度 類似団体	算 定 方 法
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
損 益 比 率	総資本営業利益率	%	-3.2	-3.4	-3.7	—	総資本回転率 × 営業利益対営業利益比率
	総資本回転率	回 転	0.024	0.024	0.022	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$
	営業利益対営業収益比率	%	-134.8	-139.1	-168.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	総収支比率	%	100.1	100.2	100.2	109.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率	%	100.2	100.1	100.2	104.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	%	42.6	41.8	37.2	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	経費回収率	%	110.0	99.8	91.2	92.3	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$
	利子負担率	%	2.0	1.8	1.6	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	職員給与費対営業収益比率	%	7.4	7.1	8.2	7.7	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	%	156.3	157.1	142.5	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
使 用 料 収 入 比 率	職員1人当たり営業収益	千 円	79,433	78,887	70,374	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属年度末職員数}}$
	企業債償還元金	%	137.0	134.8	141.8	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$
	企業債利息	%	22.9	19.6	18.4	—	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$
	職員給与費	%	7.5	7.2	8.3	—	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$

(注)類似団体は、令和4年度地方公営企業年鑑・公共下水道(法適用)の類型区分

「Cc1」の値。

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１） 財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		令和５年度（Ａ）		令和４年度（Ｂ）		比 較 増 減（Ｃ）	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	(C) / (B)
	固定資産	21,430,416	98.2	22,152,504	97.8	-722,088	-3.3
	流動資産	384,564	1.8	506,656	2.2	-122,092	-24.1
資産合計		21,814,980	100.0	22,659,160	100.0	-844,180	-3.7
	固定負債	4,856,865	22.3	5,172,888	22.8	-316,023	-6.1
	流動負債	761,953	3.5	995,123	4.4	-233,170	-23.4
	繰延収益	10,417,031	47.8	10,784,055	47.6	-367,024	-3.4
負債合計		16,035,849	73.5	16,952,066	74.8	-916,217	-5.4
	資本金	5,684,579	26.1	5,615,246	24.8	69,333	1.2
	剰余金	94,552	0.4	91,848	0.4	2,704	2.9
資本合計		5,779,131	26.5	5,707,094	25.2	72,037	1.3
負債・資本合計		21,814,980	100.0	22,659,160	100.0	-844,180	-3.7

（別表２ 「氷見市下水道事業会計貸借対照表」 P66～P67参照）

ア 資産合計は21,814,980千円で、前年度より844,180千円（3.7％）減少している。

固定資産722,088千円の減は、減価償却などにより有形固定資産で720,990千円、無形固定資産で1,098千円が減少したためである。

流動資産122,092千円の減は、前払金で10,500千円が増加したものの、現金預金で76,038千円、未収金で56,554千円が減少したためである。

イ 負債合計は16,035,849千円で、前年度より916,217千円（5.4％）減少している。

固定負債316,023千円の減は、企業債を318,100千円借り入れ、流動負債へ634,123千円を振り替えたためである。

流動負債233,170千円の減は、未払金で182,706千円、企業債で58,916千円が減少したことなどによるものである。

繰延収益367,024千円の減は、工事負担金で7,046千円、受贈財産評価

額で3,313千円が増加したものの、国庫補助金で198,679千円、県補助金で129,806千円、受益者負担金・分担金で48,898千円が減少したためである。

ウ 資本合計は5,779,131千円で、前年度より72,037千円（1.3%）増加している。

資本金69,333千円の増は、すべて自己資本金である。

剰余金の増は、当年度未処分利益剰余金2,704千円の増加によるものである。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			令和4年度	算定方法
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均	
構成比率	固定資産 構成比率	%	99.3	97.8	98.2	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	23.8	22.8	22.3	30.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	72.9	72.8	74.2	65.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産 対 長期資本 比率	%	102.7	102.3	101.8	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定 比率	%	136.2	134.3	132.3	147.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動 比率	%	21.7	50.9	50.5	73.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座 比率	%	21.7	49.5	47.2	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑 下水道事業の経営状況の推移
(法適用企業)の値。

5 未収金の状況

当年度末の未収金は187,603千円である。

その内容は、損益勘定未収金183,820千円（29,085件）と資本勘定未収金3,783千円（23件）である。

損益勘定その他未収金は、一般会計補助金50,000千円、一般会計負担金20,000千円、一般会計繰入金12,809千円のほか、下水道施設使用料など39千円であり、資本勘定未収金の主なものは県補助金3,500千円で、いずれも翌年度に収入となるものである。

また、令和5年度の未収下水道使用料97,952千円のうちには、能登半島地震による影響により一月遅れで請求された1月分（12月使用分）下水道使用料48,688千円（13,395件）、納期未到来の3月分（2月使用分）下水道使用料45,561千円（13,424件）が含まれている。なお、2月分（1月使用分）下水道使用料は、全て減免となっている。

未収金合計においては、前年度と比べ件数で309件の増、金額で56,383千円の減となっている。

年 度 別 未 収 金 の 状 況

（単位 件、千円）

区 分		損益勘定未収金				資本勘定未収金		合 計	
		未収下水道使用料		その他未収金					
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	令和4年度以前	1,079	3,020	0	0	0	0	1,079	3,020
	令和5年度	27,999	97,952	7	82,848	23	3,783	28,029	184,583
	令和5年度末現在	29,078	100,972	7	82,848	23	3,783	29,108	187,603
	令和4年度末現在	28,771	102,990	6	135,060	22	5,936	28,799	243,986
	比較増減	307	-2,018	1	-52,212	1	-2,153	309	-56,383

6 不納欠損処分について

不納欠損処分が行われたのは600千円（133件）で、全て損益勘定の下水道使用料である。

すべてが消滅時効によるものであり、市外転出後の連絡不能によるもの150千円（48件）、所在不明によるもの74千円（14件）などである。前年度に比べ、件数で30件、金額で405千円の増である。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

下水道事業は、衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全及び浸水被害の防止を図ることを目的に実施されており、本市では昭和58年に供用を開始している。

地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、令和2年度に下水道特別会計から公営企業会計へ移行しており、当年度は移行後の下水道事業会計として4回目の決算となる。

当年度の業務状況をみると、処理区域内人口は35,692人で前年度に比べ659人、水洗化人口は33,367人で前年度に比べ532人がそれぞれ減少している。その結果、水洗化率は93.5%となり、前年度を0.2ポイント上回った。

年間有収水量は3,426,034㎥で前年度に比べ79,847㎥減少しており、これは浴場用で1,661㎥増となったものの、家庭・営業用で80,011㎥、官公庁学校用で2,017㎥それぞれ減となったことなどによるものである。

また、年間汚水処理量は前年度に比べ210,406㎥増の4,181,008㎥となっている。その結果、当年度の有収率は81.9%となり、前年度に比べ6.4ポイントが低下し、令和4年度の類似団体平均82.1%をも下回ることとなった。

これは、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響によりマンホールへ多量の不明水が流れ込み汚水処理量が大幅に増加したため、有収率が大きく低下したものと考えられる。

経営状況をみると、収益のうち、営業収益の下水道使用料は、前年度より59,594千円減の483,723千円となったが、この主な要因は、震災の影響を受けた使用者への支援として1月使用分の下水道使用料を全額減免（以下「災害減免」という。）したことによるものである。ただし、災害減免により減収となった分については、一般会計補助金50,000千円で補てんされているため、総収益額としては特段影響がないものと思われる。

収益の合計は前年度に比べ3,443千円増の1,434,927千円となり、費用の合計は、前年度に比べ3,673千円増の1,432,223千円となった。これにより、当年度純利益は2,704千円で前年度を230千円下回ったものの黒字の決算となっている。

経営分析の指標をみると、当年度の経費回収率（汚水処理費に対する使用料収入の割合）は、91.2%で前年度99.8%に比べ8.6ポイント低くなり、令和4年度の

類似団体平均 92.3%をも下回る結果となった。この大幅な低下は、震災の影響により汚水処理量が増加し処理費用が嵩んだこと、さらには災害減免により使用料収入が減少したことが主な要因であると考えられる。ただし、災害減免分を使用料収入に加算して再計算した場合の経費回収率は 100.3%で、これは令和 5 年 3 月に策定した氷見市下水道事業経営戦略で掲げた経営目標の 100%以上となっている。

財務分析の指標では、財務の健全性を示し、数値が高いほど経営の安定度が高いといえる自己資本構成比率は 74.2%で前年度より 1.4 ポイントが上昇し、令和 4 年度の全国平均 65.7%を 8.5 ポイント上回っている。

また、100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示す固定資産対長期資本比率は 101.8%で前年度より 0.5 ポイントが低下したものの、依然として全国平均よりも上回っている。

当年度の収益的収入には、一般会計からの繰入金 473,476 千円が含まれており、収益的収入全体（税抜き）の 33.0%を占めている。資本的収入においても全体の 14.1%が繰入金であり、依然として、一般会計からの繰入金により収支の均衡が保たれている状況である。

当年度の一般会計からの繰入金総額は 542,809 千円で、前年度より 66,914 千円（14.1%）増加しており、そのうち 62,809 千円（災害減免分 50,000 千円、災害復旧費用分 12,809 千円）が震災対応に関連した繰入金である。

今回の震災の影響により、管渠等を含めた下水道施設において数多くの破損箇所が発見されているが、未だ復旧途中の段階であることから、まずは災害復旧・復興事業を最優先に取り組んでいただきたい。

令和 4 年度末の本市における主要な下水道管路の耐震化率は 35.5%であり、全国平均（約 57%）よりも低く、耐震化が進んでいない状況である。今回の震災を受け、もし災害が発生しても被害が最小限に抑えられ、下水道処理機能の確保が図られるよう、主要な下水道管路等の耐震化更新事業を推進していくことが重要であると思われる。

耐震化の推進には、すでに供用開始後 40 年以上が経過している下水道施設（処理場などの建築物）の強靱化や近い将来法定耐用年数 50 年を迎える管渠等の更新をしていかなければならず、それには多額の費用が必要となる。

なるべく早い段階で投資・財政計画の見直しなどを検討し、市民にとって重要なライフラインである下水道施設等の強靱化を図り、下水道事業の将来にわたる安定的な運営に努められたい。

別表1

氷見市下水道事業会計損益計算書

(単位 千円、%)

科 目		令和3年度		令和4年度			令和5年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
	下水道使用料	547,138	98.4	543,317	98.4	99.3	483,723	98.2	89.0
	他会計負担金	8,895	1.6	8,895	1.6	100.0	8,895	1.8	100.0
	その他営業収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
営業収益合計		556,033	100.0	552,212	100.0	99.3	492,618	100.0	89.2
	管 渠 費	41,839	3.2	37,406	2.8	89.4	40,460	3.1	108.2
	処 理 場 費	221,160	16.9	234,257	17.7	105.9	244,517	18.5	104.4
	ポ ン プ 場 費	6,169	0.5	5,953	0.5	96.5	4,968	0.4	83.5
	業 務 費	25,674	2.0	25,918	2.0	101.0	25,763	1.9	99.4
	総 係 費	52,809	4.0	50,760	3.8	96.1	54,024	4.1	106.4
	減価償却費	957,637	73.4	947,708	71.8	99.0	954,418	72.1	100.7
	資産減耗費	103	0.0	18,403	1.4	17,867.0	140	0.0	0.8
営業費用合計		1,305,391	100.0	1,320,405	100.0	101.2	1,324,290	100.0	100.3
営 業 損 失		749,358		768,193			831,672		
	受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
	他会計負担金	400,524	44.8	392,599	44.8	98.0	401,772	43.2	102.3
	他会計補助金	13,000	1.5	0	0.0	0.0	50,000	5.4	皆増
	雑 収 益	3,251	0.4	3,266	0.4	100.5	4,636	0.5	141.9
	長期前受金戻入	478,008	53.4	481,300	54.9	100.7	473,008	50.9	98.3
営業外収益合計		894,783	100.0	877,165	100.0	98.0	929,416	100.0	106.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	125,488	87.8	106,430	98.7	84.8	89,214	94.0	83.8
	雑 支 出	17,364	12.2	1,369	1.3	7.9	5,738	6.0	419.1
営業外費用合計		142,852	100.0	107,799	100.0	75.5	94,952	100.0	88.1
経 常 利 益		2,573		1,173			2,792		
特 別 利 益		25		2,107			12,893		
特 別 損 失		962		346			12,981		
当 年 度 純 利 益		1,636		2,934			2,704		

別表 2 氷見市下水道事業会計貸借対照表

(資産)

(単位 千円、%)

科 目			令和 3 年度		令和 4 年度			令和 5 年度		
			金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
		土地	179,462	0.8	179,462	0.8	100.0	179,462	0.8	100.0
		建物	1,214,759	5.3	1,148,456	5.1	94.5	1,082,487	5.0	94.3
		構築物	19,877,802	86.7	19,227,083	84.9	96.7	18,557,774	85.1	96.5
		機械及び装置	1,412,773	6.2	1,544,080	6.8	109.3	1,578,315	7.2	102.2
		器具及び備品	3,809	0.0	3,095	0.0	81.3	2,385	0.0	77.1
		建設仮勘定	59,157	0.3	48,131	0.2	81.4	28,894	0.1	60.0
		有形固定資産計	22,747,762	99.2	22,150,307	97.8	97.4	21,429,317	98.2	96.7
		ソフトウェア	3,296	0.0	2,197	0.4	66.7	1,099	0.0	50.0
		無形固定資産計	3,296	0.0	2,197	0.4	66.7	1,099	0.0	50.0
		固定資産合計	22,751,058	99.3	22,152,504	0.4	97.4	21,430,416	98.2	96.7
		現金預金	44,480	0.2	248,607	48.9	558.9	172,569	0.8	69.4
		未収金	121,686	0.5	243,749	47.9	200.3	187,195	0.9	76.8
		前払金	—	—	14,300	2.8	—	24,800	0.1	173.4
		流動資産合計	166,166	0.7	506,656	99.6	304.9	384,564	1.8	75.9
		資産合計	22,917,224	100.0	22,659,160	100.0	98.9	21,814,980	100.0	96.3

(負債・資本)

(単位 千円、%)

科 目		令和3年度		令和4年度			令和5年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
	企業債	5,451,227	23.8	5,172,888	22.8	94.9	4,856,865	22.3	93.9
	固定負債合計	5,451,227	23.8	5,172,888	22.8	94.9	4,856,865	22.3	93.9
	企業債	732,556	3.2	693,039	3.1	94.6	634,123	2.9	91.5
	未払金	30,739	0.1	298,186	1.3	970.1	115,480	0.5	38.7
	未払費用	0	0.1	0	1.3	—	8,186	0.0	皆増
	引当金	3,712	0.0	3,813	0.0	102.7	4,124	0.0	108.2
	その他流動負債	62	0.0	85	0.0	137.1	40	0.0	47.1
	流動負債合計	767,069	3.3	995,123	4.4	129.7	761,953	3.5	76.6
	工事負担金	19,875	0.1	26,608	0.1	133.9	33,654	0.2	126.5
	国庫補助金	5,541,546	24.2	5,430,752	24.0	98.0	5,232,073	24.0	96.3
	県補助金	3,801,639	16.6	3,670,456	16.2	96.5	3,540,650	16.2	96.5
	受贈財産評価額	324,918	1.4	323,278	1.4	99.5	326,591	1.5	101.0
	受益者負担金・分担金	1,381,191	6.0	1,332,961	5.9	96.5	1,284,063	5.9	96.3
	長期前受金計	11,069,169	48.3	10,784,055	47.6	97.4	10,417,031	47.8	96.6
	繰延収益合計	11,069,169	48.3	10,784,055	47.6	97.4	10,417,031	47.8	96.6
	負債合計	17,287,465	75.4	16,952,066	74.8	98.1	16,035,849	73.5	94.6
	自己資本金	5,540,845	24.2	5,615,246	24.8	101.3	5,684,579	26.1	101.2
	借入資本金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
	資本金合計	5,540,845	24.2	5,615,246	24.8	101.3	5,684,579	26.1	101.2
	国庫補助金	65,877	0.3	65,877	0.3	100.0	65,877	0.3	100.0
	県補助金	21,153	0.1	21,153	0.1	100.0	21,153	0.1	100.0
	資本剰余金計	87,030	0.4	87,030	0.4	100.0	87,030	0.4	100.0
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
	当年度未処分利益剰余金	1,884	0.0	4,818	0.0	255.7	7,522	0.0	156.1
	利益剰余金計	1,884	0.0	4,818	0.0	255.7	7,522	0.0	156.1
	剰余金合計	88,914	0.4	91,848	0.4	103.3	94,552	0.4	102.9
	資本合計	5,629,759	24.6	5,707,094	25.2	101.4	5,779,131	26.5	101.3
	負債・資本合計	22,917,224	100.0	22,659,160	100.0	98.9	21,814,980	100.0	96.3

別表3 氷見市下水道事業会計性質別費用構成表

(単位 千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度			令和5年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
人 件 費	41,196	2.8	39,332	2.8	95.5	40,283	2.8	102.4
支 払 利 息	125,488	8.7	106,430	7.5	84.8	89,214	6.2	83.8
減 価 償 却 費	957,636	66.1	947,708	66.3	99.0	954,418	66.6	100.7
動 力 費	4,580	0.3	5,800	0.4	126.6	5,698	0.4	98.2
通 信 運 搬 費	273	0.0	275	0.0	100.7	278	0.0	101.1
修 繕 費	10,794	0.7	13,279	0.9	123.0	12,930	0.9	97.4
委 託 料	279,668	19.3	284,905	19.9	101.9	299,156	20.9	105.0
そ の 他	28,608	2.0	30,475	2.1	106.5	17,265	1.2	56.7
計	1,448,243	99.9	1,428,204	100.0	98.6	1,419,242	99.1	99.4
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
特 別 損 失	962	0.1	346	0.0	36.0	12,981	0.9	3,751.7
合 計	1,449,205	100.0	1,428,550	100.0	98.6	1,432,223	100.0	100.3

